

短大・大学の状況

本資料のポイント

進学ニーズ

- 大学への進学者増、短大への進学者減
- 受験生は学校選びで学びの内容を重視

(必ずしも経済的な視点ばかりを重視して学校を選んでいるわけではない)

人材ニーズ

- 企業では大卒者に対する採用意欲が高い
- AIの発達など社会の急速な変化を背景に、より高度な能力の人材が求められる

人口課題

- 岐阜県においては、進学時の他県への若者流出が大きい

進学ニーズ

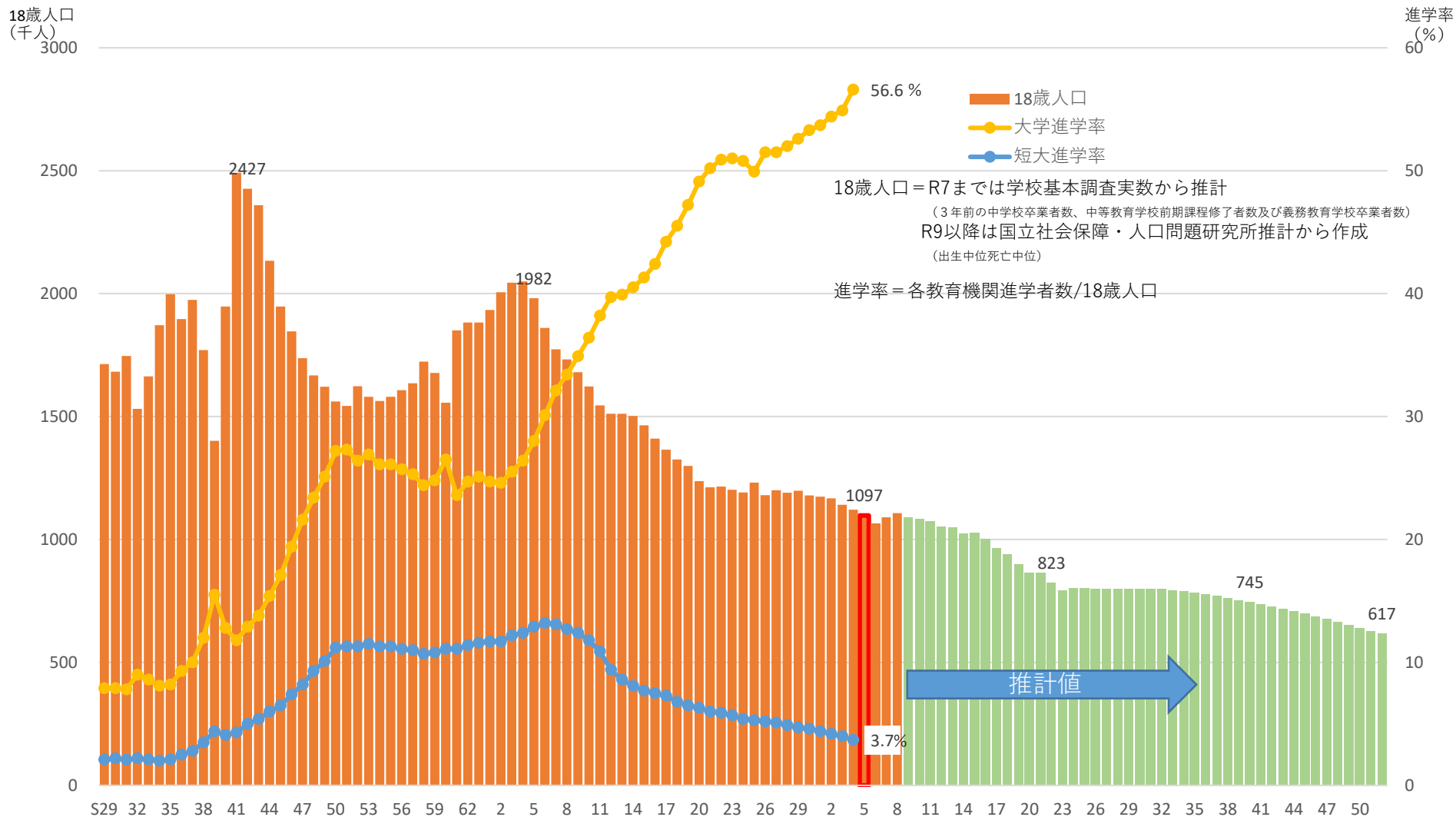
各高等教育機関の概要

	大学 (学部)	短期大学	専門学校 (専修学校専門課程)	高等専門学校
目的 (学校教育法より抜粋)	学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる	深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成する	職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る	深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成する
修業年限	4年 医学、歯学、薬学（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）獣医学は6年	2年又は3年	1年以上	5年 商船に関する学科は、5年6カ月
全国学校数 (R5) ※	783 (国82、公99、私622) 大学院のみは除く	300 (公15、私285)	2,693 (国8、公179、私2,506)	58 (国51、公3、私4)
うち県内 学校数 (R5)	12 (国1、公2、私9)	11 (公1、私10)	31 (公7、私24)	1 (国1)
県内高校卒業生 (R4.3) の進学者数	9,021	971	2,481	187 ※H31.3中学校 卒業生数値

※令和5年度学校基本調査結果による（統合、改組等により廃止前の学校数を含む）

18歳人口の推計と大学等進学率

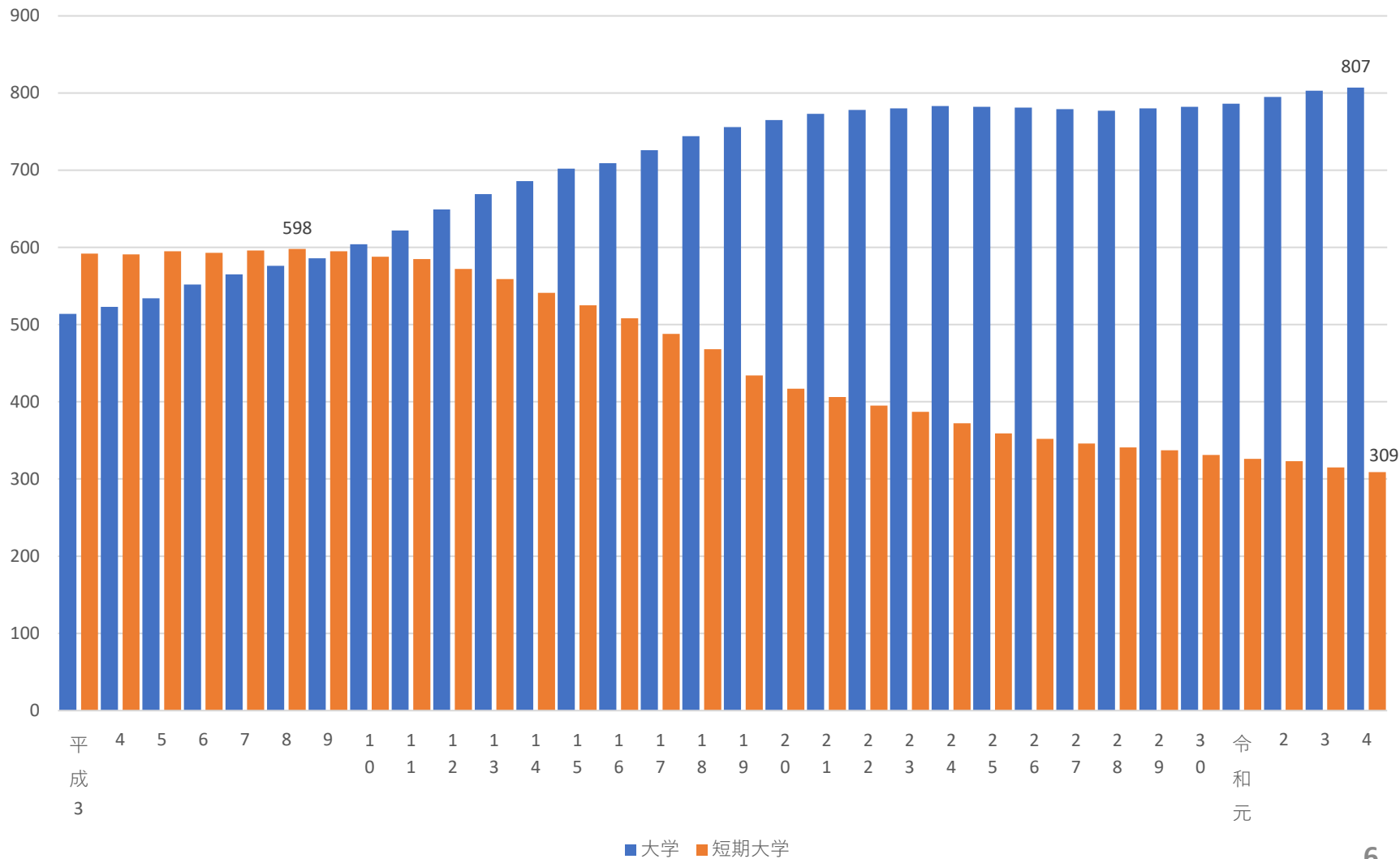
18歳人口は40年後には4割減少の推計
 大学進学率が上昇してきた半面、短大進学率は減少



大学短期大学学校数の推移

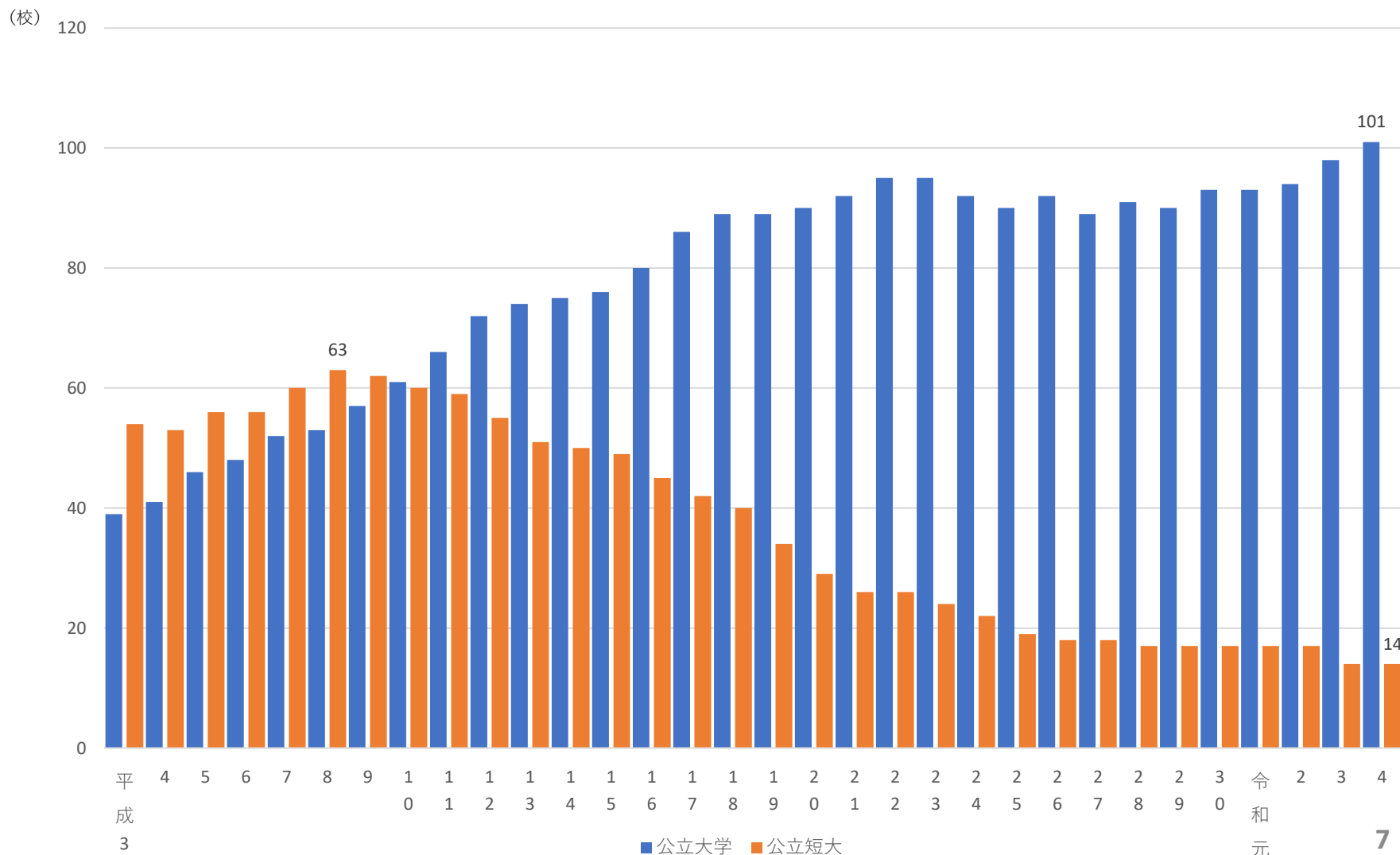
短大と大学の学校数は平成10年に逆転、短大はピークの約半数に

(校)



【公立】大学短期大学学校数の推移

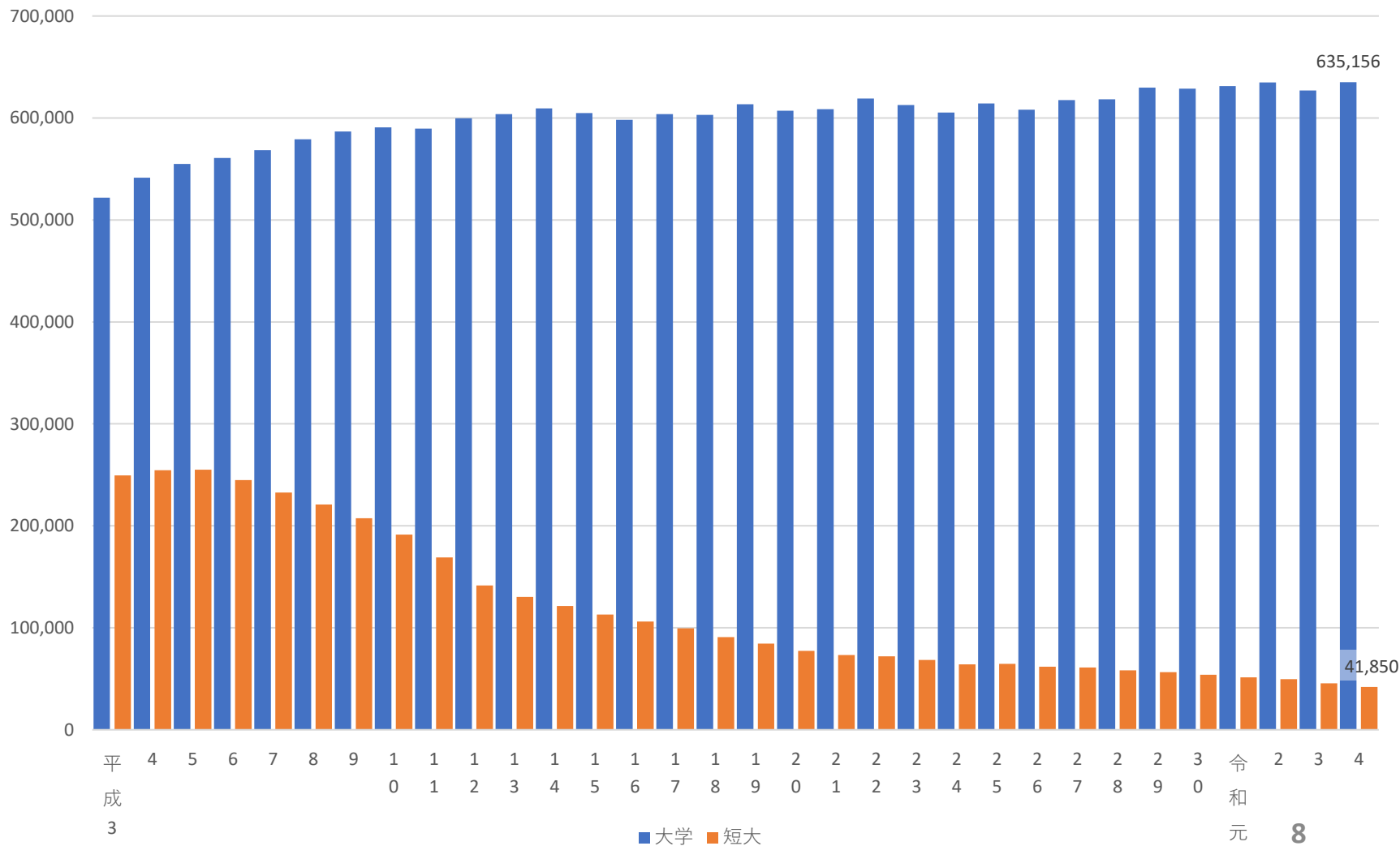
公立短期大学の多くが4年制改組や統合により、ピークの4分の1以下に
4年制大学は私立大学の公立化などもあり増加傾向



大学短期大学学校数の入学者数の推移

大学入学者数は微増、短大入学者数は減少の傾向

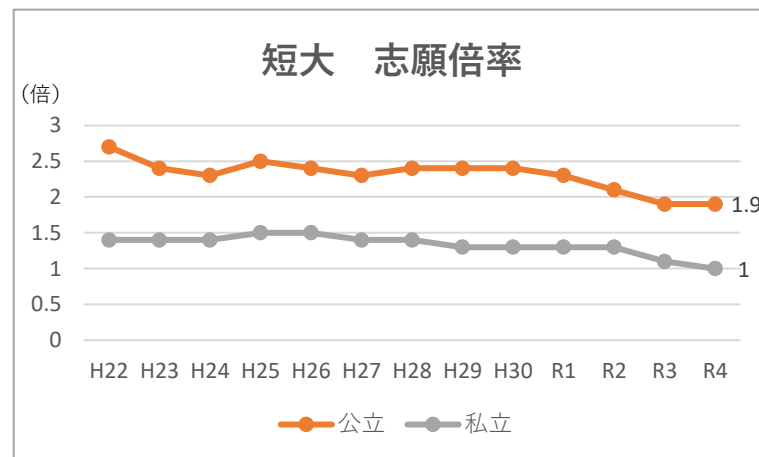
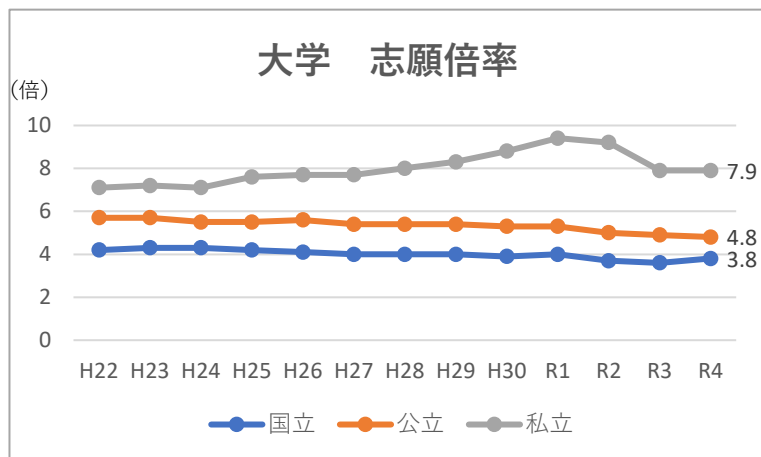
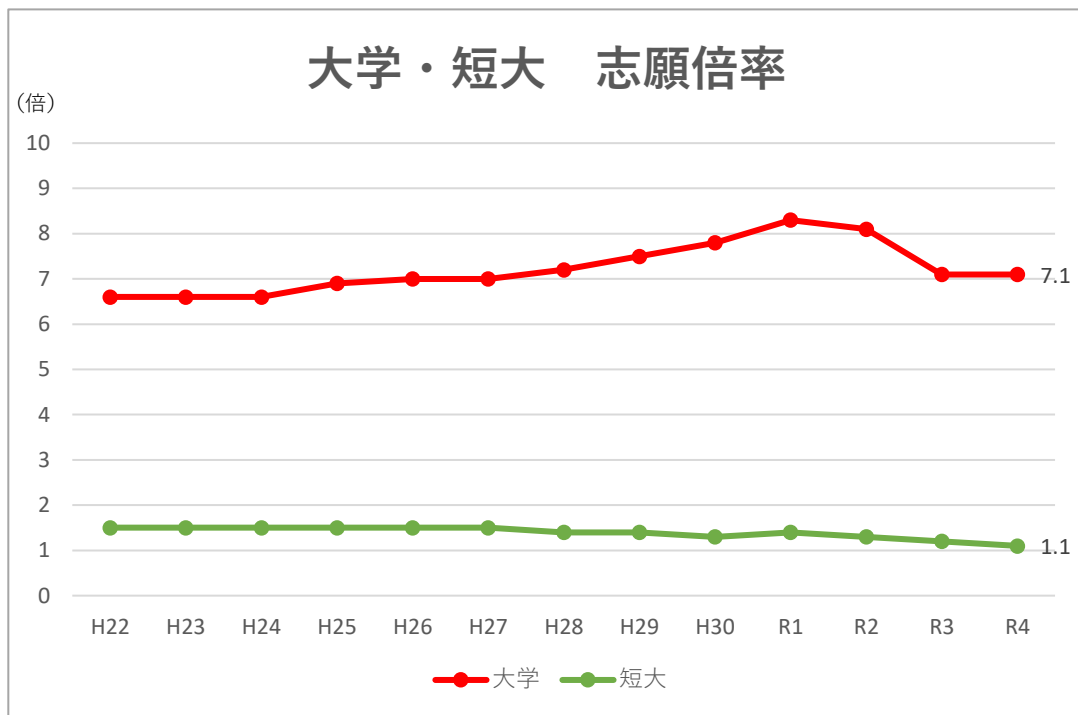
(人)



全大学・短大合計の志願倍率の推移

大学の志願倍率は安定して高水準
短大は低下

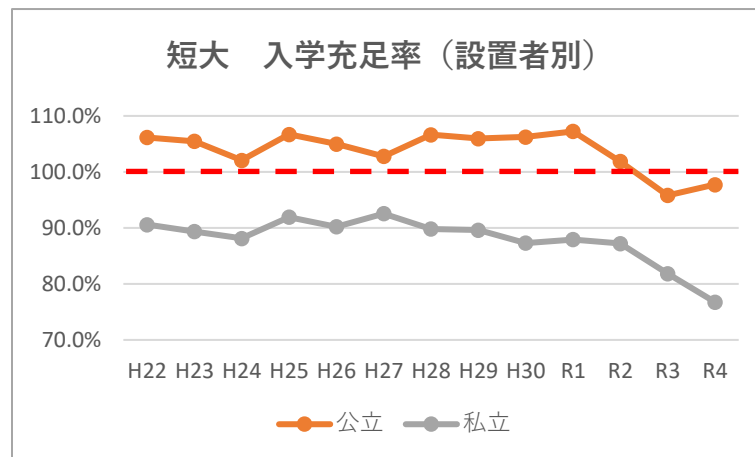
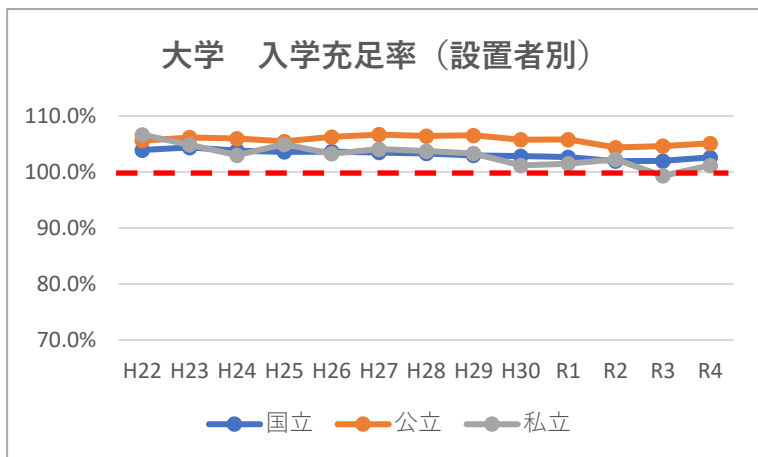
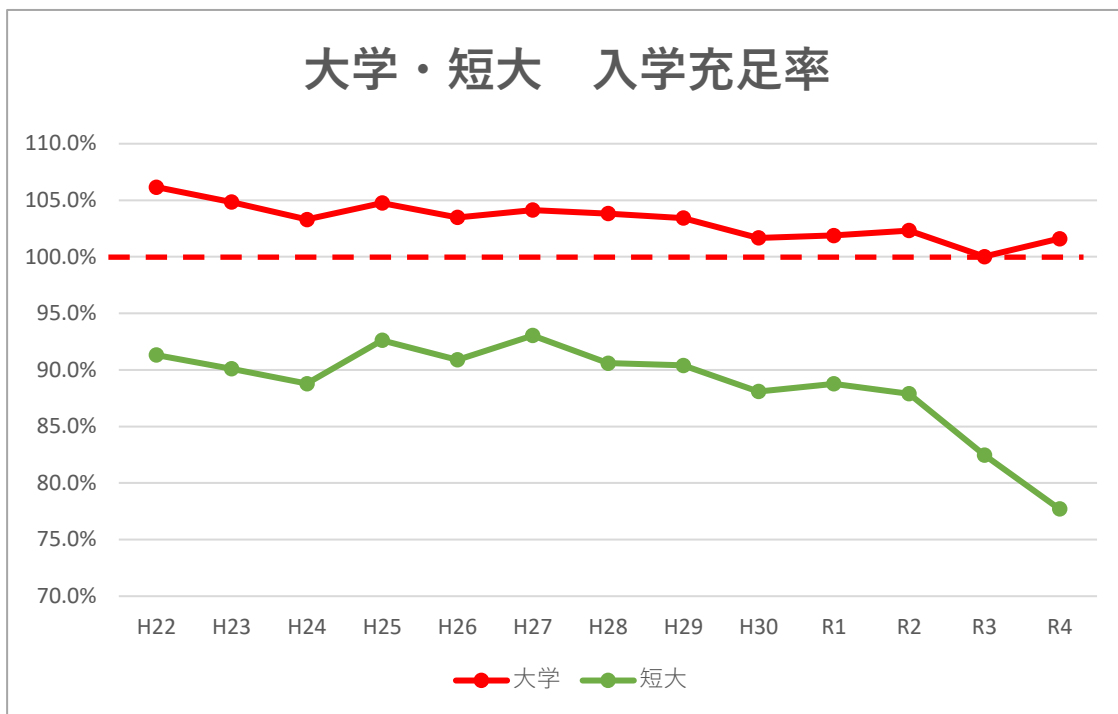
志願倍率（倍）＝入学志願者数／募集人員数



全大学・短大合計の入学充足率の推移

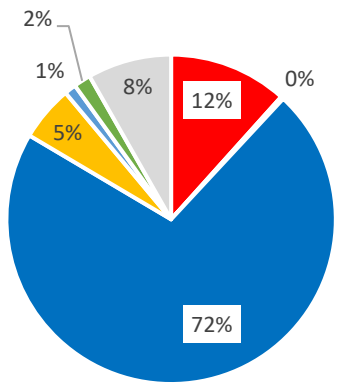
短期大学は近年、入学者の充足率が低下
 大学は充足率100%を維持

入学充足率(%) = 入学者数 / 募集人員数



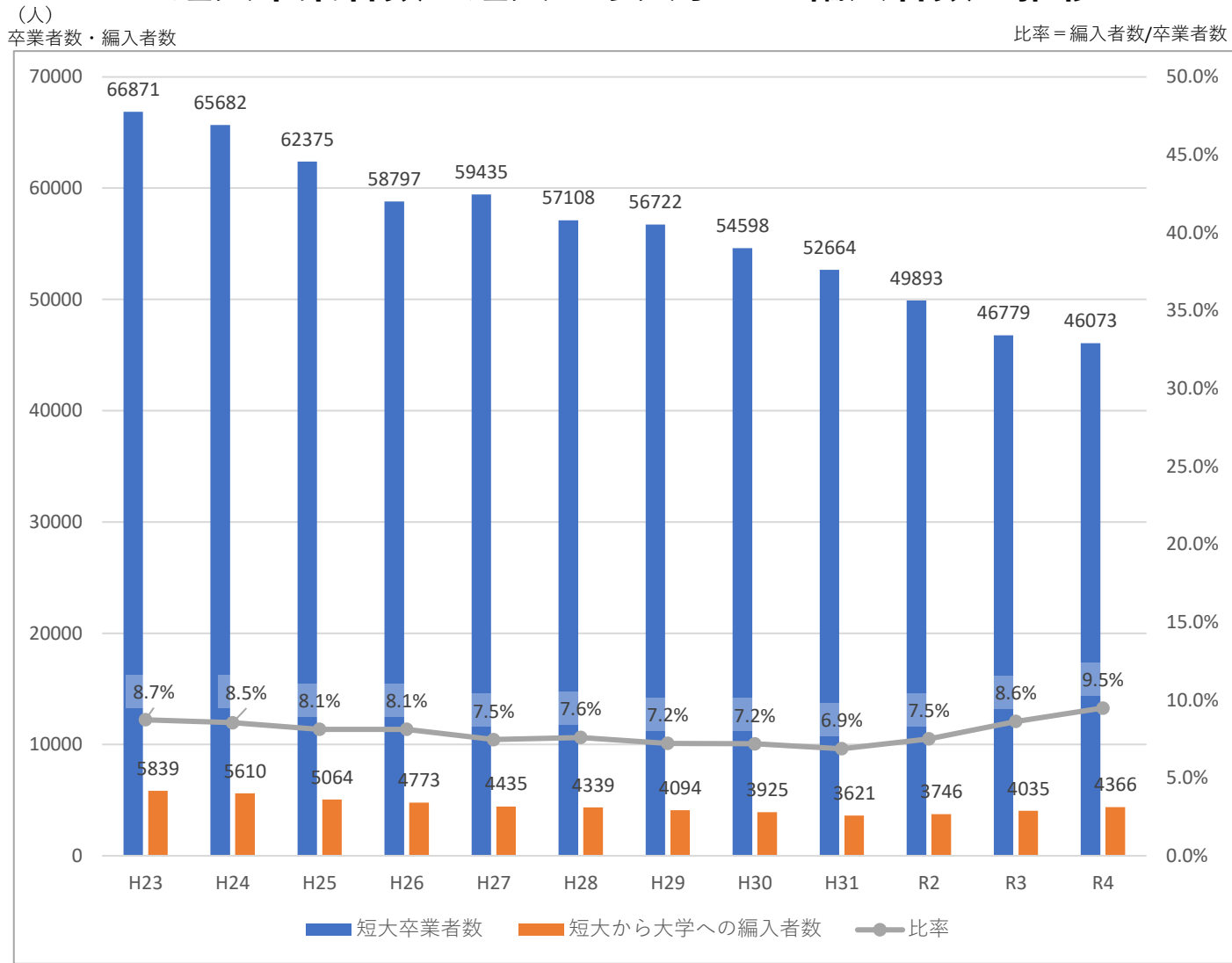
短大卒業後の進路

R4.3短大卒業者の進路内訳

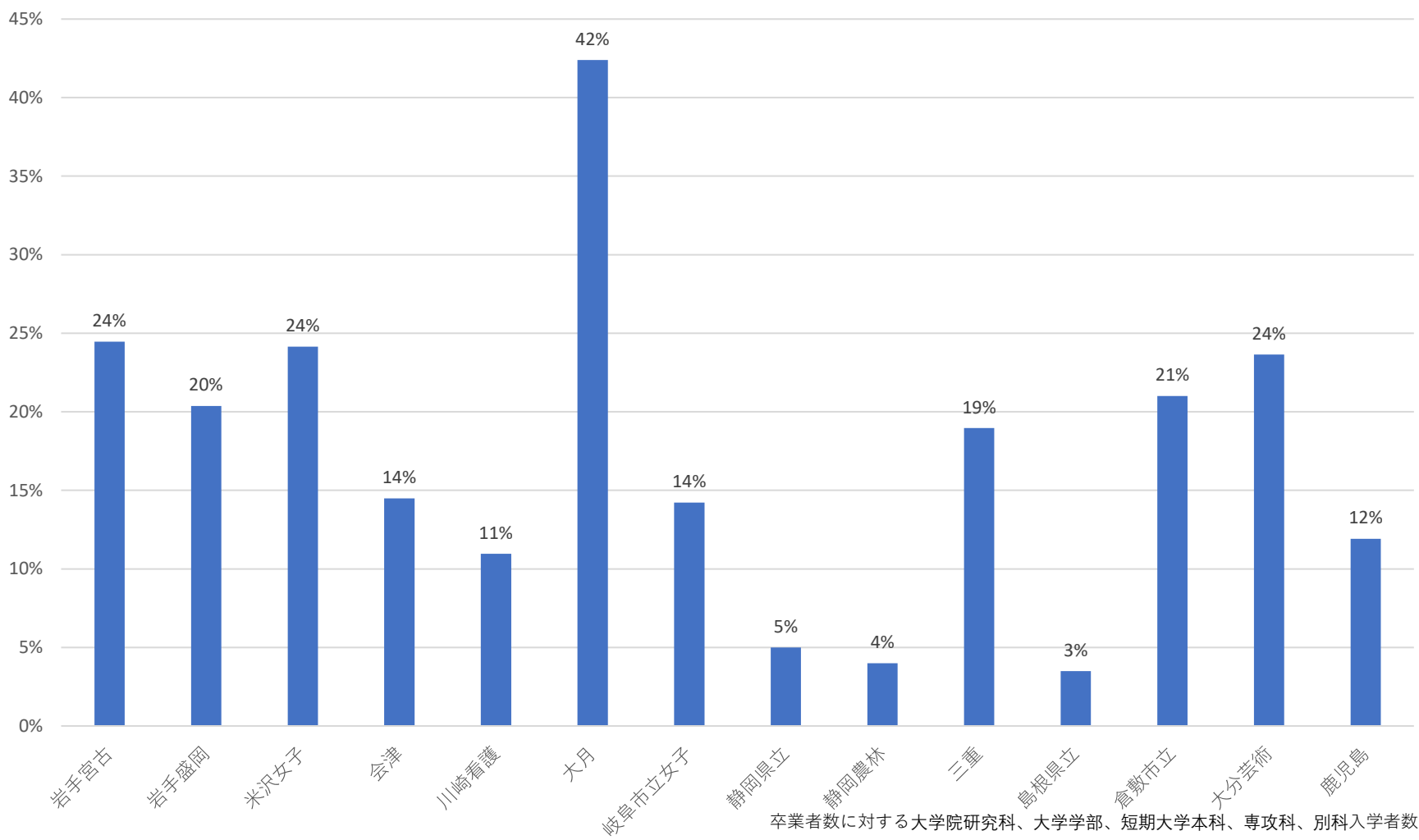


- 進学者 大学、短期大学の本科、別科、専攻科へ入学した者
- 自営業主等
- 無期雇用労働者
- 有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）
- 臨時労働者
- 専修学校・外国の学校等入学者
- その他

短大卒業生数と短大から大学への編入者数の推移



公立短期大学卒業者に占める進学者割合（R3）



卒業者数に対する大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科入学者数割合
※専攻科卒業者数を除く

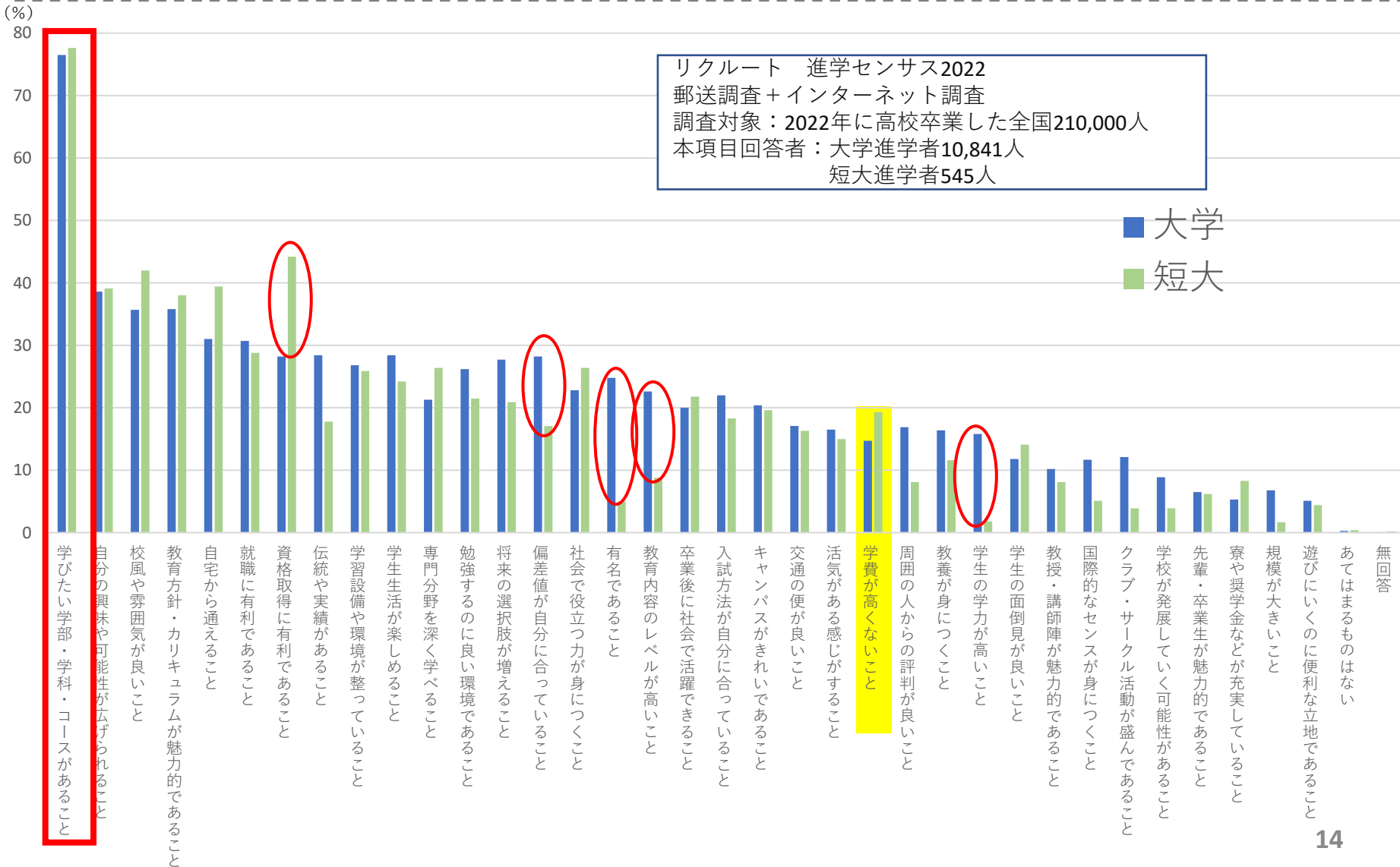
進学者が進学するメリットと感ずること (各上位5位)

大学進学者は、選択肢の広がりによりメリットを感じ、短期大学、専門学校進学者は目指す職種などの特定の分野への学びによりメリットを感じている

	大学 (n=10841)		短期大学(n=545)		専門学校 (n=2183)	
1	少なくともどこかに就職できる可能性が高くなる	64.9 %	自分の目指す仕事職種につける	60.9 %	自分の目指す仕事職種につける	75.4 %
2	自分の目指す仕事職種につける	58.5 %	少なくともどこかに就職できる可能性が高くなる	47.7 %	自分のやりたい専門分野の勉強に集中できる	66.7 %
3	有名企業や大手企業に就職できる可能性が高くなる	53.9 %	早く社会に出られる	46.6 %	特定の業種・業界に就職しやすい	60.0 %
4	将来の選択肢が広がる	52.4 %	自分のやりたい専門分野の勉強に集中できる	46.1 %	手に職をつけられる	52.5 %
5	学生生活が楽しめる	50.3 %	そこでしか学べない内容がある	34.1 %	資格試験に有利	51.9 %

進学先検討時の重視項目（大学進学者・短大進学者）

学びたい内容が最重要視されている。
短大進学者は資格取得、大学進学者は学校の学力水準等を重要視の傾向。



(トピック) 最近の高等教育をめぐる他地域の動き①

①大阪府

- 3大阪公立大学の授業料等の減免に係る所得制限を令和6年度以降段階的に撤廃し、令和8年度から全面的に無償化
- 対象：学生本人及びその生計維持者（原則、父母）が、入学日の3年以上前から引き続き大阪府内に住所を有していること。（在学時は基準日に大阪府内に住所を有していること）
- 所要額は年間約45億円推計

大阪公立大学等授業料等無償化制度について(骨子案)

【基本的な考え方】

- ◇大学生に加えて、大学院生（修士、博士前期課程（法科大学院を含む））についても対象とする。
- ◇所得や資産、世帯の子どもの人数に制限なく、授業料・入学料を無償化する。

【制度骨子(案)】

◆対象学生

- 大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学及び大阪公立大学工業高等専門学校に通う府民

◆実施時期

- 令和6年度の大学4年（6年制の場合は4～6年）、大学院2年、法科大学院3年、高専専攻科2年から所得制限を撤廃し、令和8年度に全学年で授業料等の完全無償化をめざす。（大学生の例 | R6: 4年生 → R7: 2～4年生 → R8: 全学年）

年度	R6	R7	R8
新制度の対象学年	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学4年（6年制の場合は4～6年） ◆ 大学院2年、法科大学院3年 ◆ 高専専攻科2年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学2～4年（6年制の場合は2～6年） ◆ 大学院1・2年、法科大学院2・3年 ◆ 高専本科5年、専攻科2年 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学1～4年（6年制の場合は1～6年） ◆ 大学院1～2年、法科大学院1～3年 ◆ 高専本科4・5年

※高専専攻科は、R7年か5募集停止（R8年 専攻科廃止）

【段階的実施する理由】

- ◇入学年度による授業料等負担の不公平感を和らげ、既存の在生にも授業料等の負担軽減を受ける機会を提供できる。
- ◇授業料等の負担軽減は、進学先選択にあたっての重要な検討要素の一つであり、受験の準備期間を考慮した制度周知期間の確保ができる。

◆完全無償化の方法

- 国の高等教育の修学支援新制度による授業料等減免交付金に加えて、府の授業料等支援補助金を、公立大学法人大阪へ交付することにより無償化する。

◆制度案の策定

- 令和5年夏頃に、制度を成案化（予定）

令和5年5月 大阪府戦略本部会議資料

②兵庫県

- 県民を対象に、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学の入学金・授業料を所得にかかわらず無償化。令和6年度から段階的に導入を検討
- 県外生の入学料を引き下げ
- 所要額は年間約22.4億円推計

【新たな施策】県立大学の授業料等無償化(案)

Point

① 県内在住者の入学金及び授業料の無償化

【所要見込額】 約22.4億円（完成年度）

【適用時期】 R6から順次適用（R8から完全実施）

（在学生と新入生との支援格差を考慮し、在学生（高学年）より段階的に実施）

学費の心配をすることなく研究に専念できるよう、
大学から大学院の博士後期課程まで一貫した無償化を実施

- ・博士課程に進むことで、グローバル、DX、GXなど、世界に通じる人材としての一層活躍が期待できる
- ・県立大学の大学院は、水素・半導体など、産学連携で兵庫のものづくり競争力強化に大きく寄与

➡ 兵庫の人材育成や産業の成長力強化にもつながら

② 県による独自支援を継続（学部・大学院共に年収500万円未満世帯を支援）

（県外生及び県内生でまだ新制度が適用されない学年についても支援を継続）

③ 県外生の入学金を国立大学並に引き下げ（現行423,000円→282,000円）

令和5年8月 兵庫県記者会見資料

(トピック) 最近の高等教育をめぐる他地域の動き②

① 神山まるごと高等専門学校 (私立)

～全国で19年ぶりに高専設置～

開校日 2023年4月1日

定員数 1学年40人 (全寮制)

所在地 徳島県名西郡神山町神領西上角175-1

学びの内容 テクノロジー／デザイン／起業家精神



② 滋賀県立高等専門学校

～国立高専のなかった滋賀県に県立として新設予定～

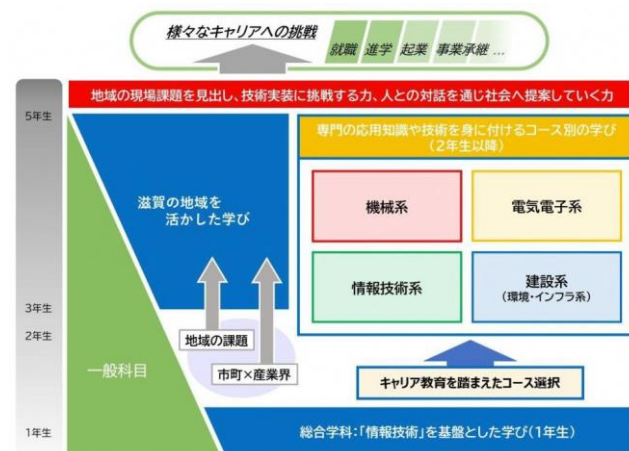
開校予定 2028年4月

定員予定数 1学年120人

開校予定地 滋賀県野洲市

学びの内容 1年次：情報技術の考え方を基礎

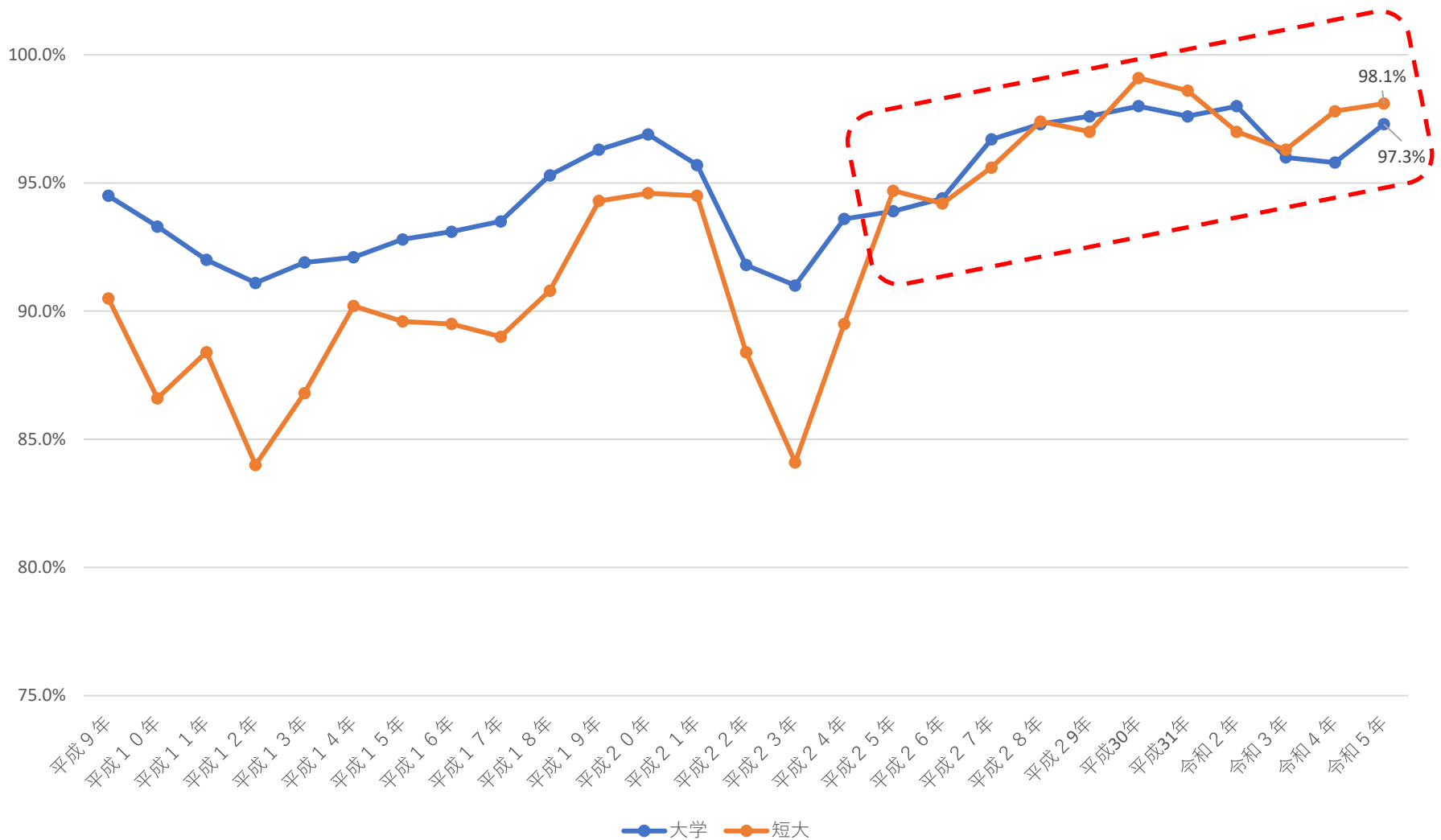
2年次以降：「機械系」「電気電子系」「情報技術系」「建設系」の専門コース



企業等の人材ニーズ

大学短大卒業者の就職内定率（各年4月1日時点）

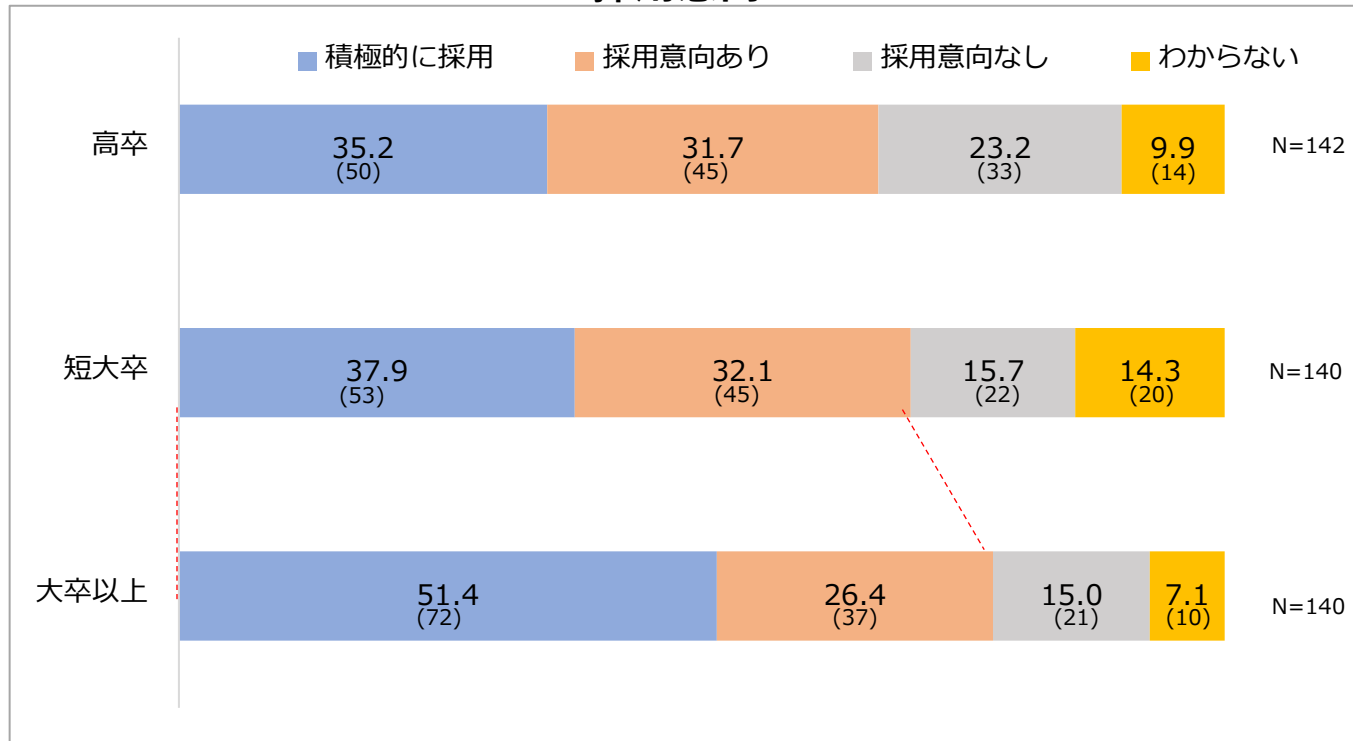
大卒者、短大卒者ともにこの10年程度は就職内定率に大きな差はみられない



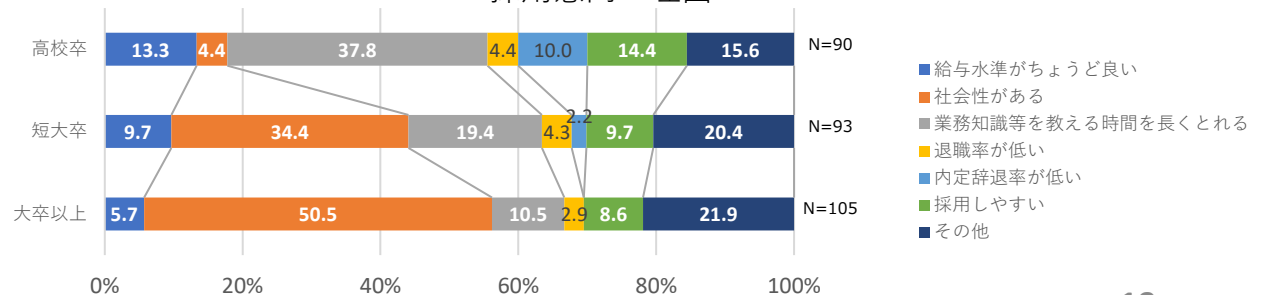
岐阜市近隣企業の採用意向（R3調査結果）

大卒者への採用意向が高い

採用意向



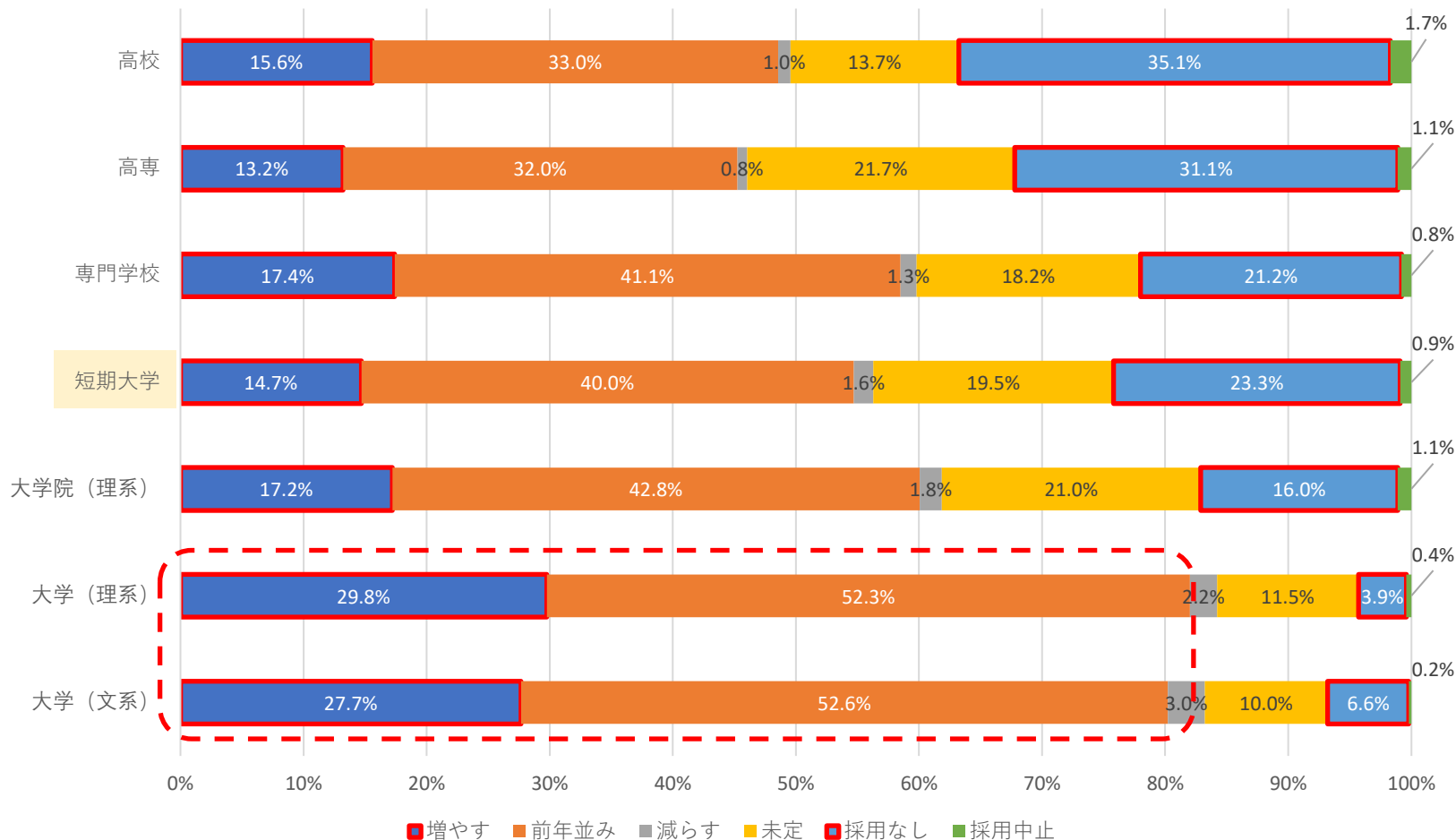
採用意向の理由



2024年卒 企業新卒採用予定の動向

大卒者への採用意向が高い

本項目回答数1935社



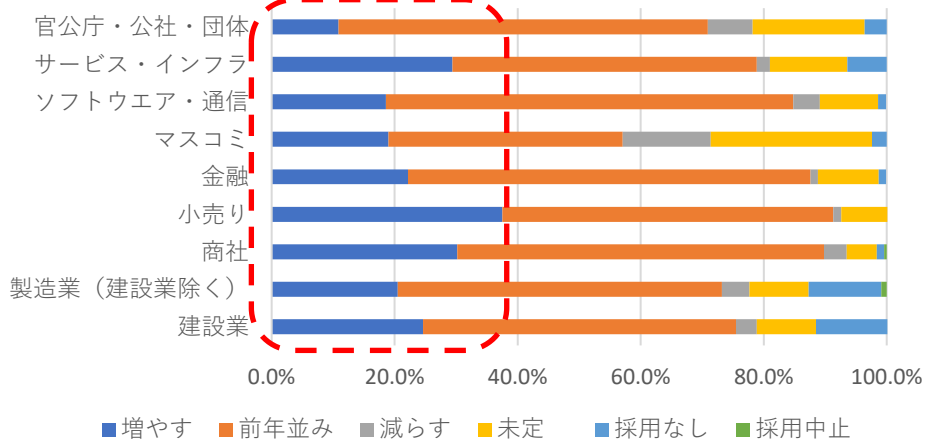
マイナビ 2024年卒 企業新卒採用予定調査より作成

調査：令和5年2月1日～14日 Webにて
有効回答数2036社（上場181社、非上場1855社（製造765社、非製造1271社））

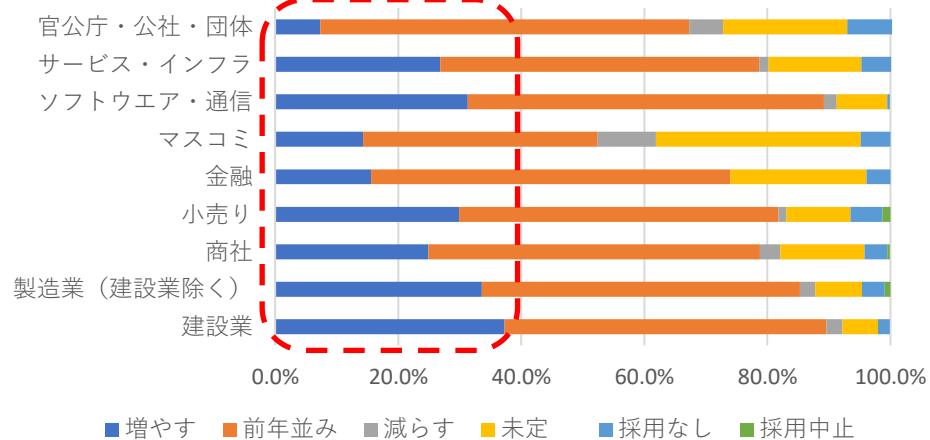
2024年卒 企業新卒採用予定（業種別）の動向

大卒は全体的に採用意向が高い。短大卒では小売り業でのニーズが見られる。

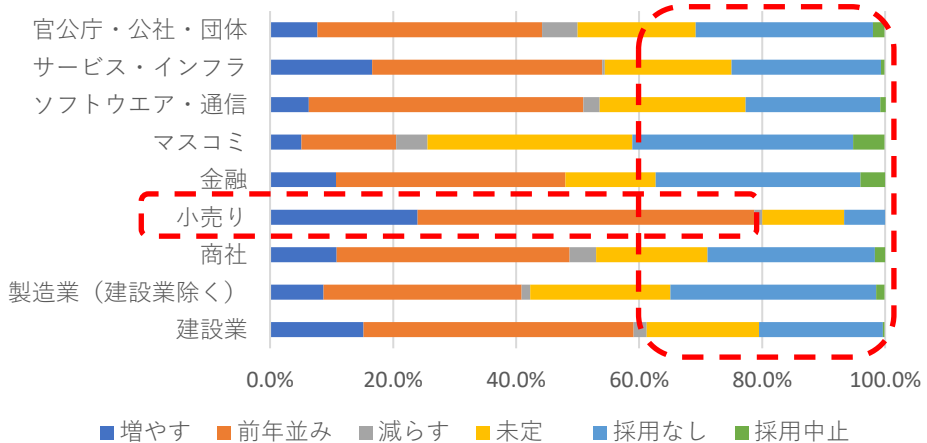
大卒（文系）



大卒（理系）

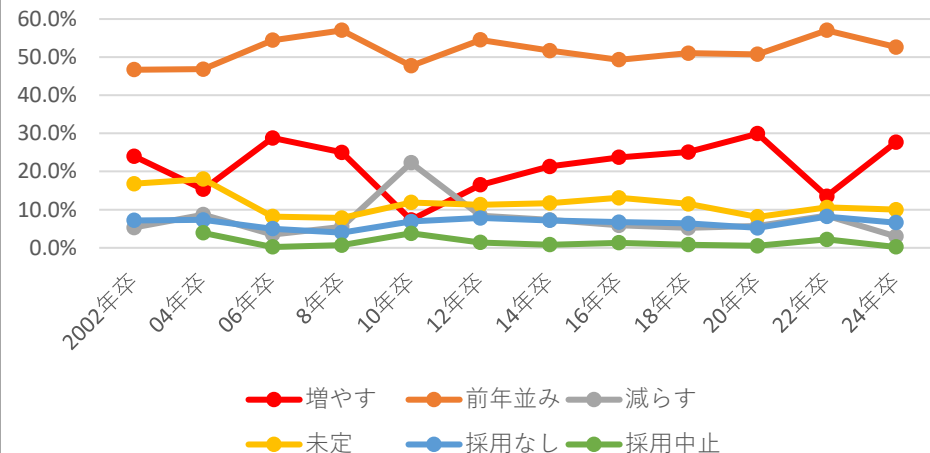


短大卒

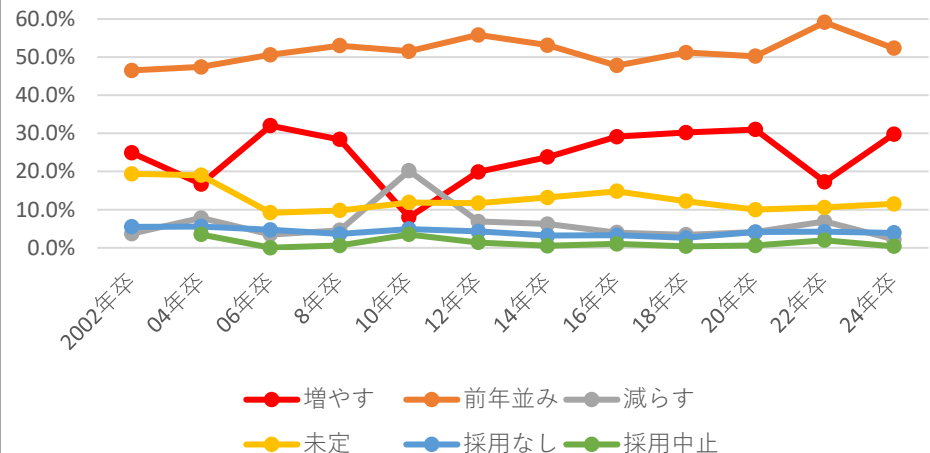


2024年卒 企業新卒採用予定（経年比較）

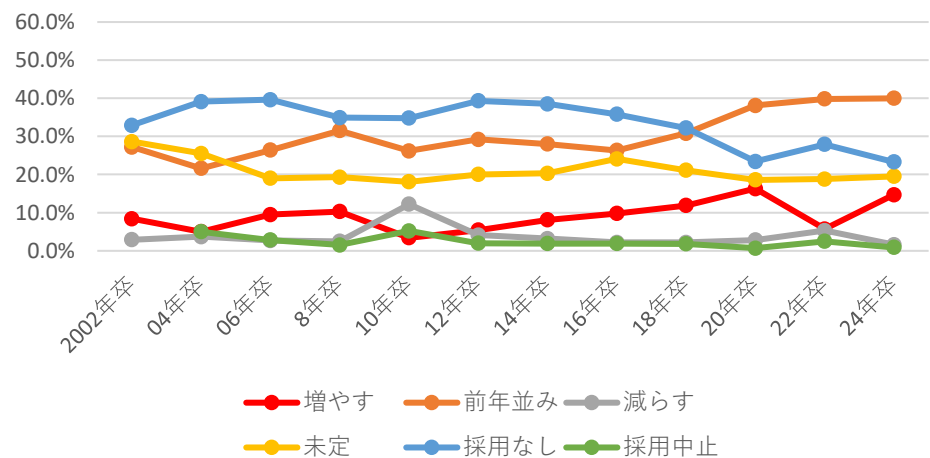
大卒（文系）



大卒（理系）



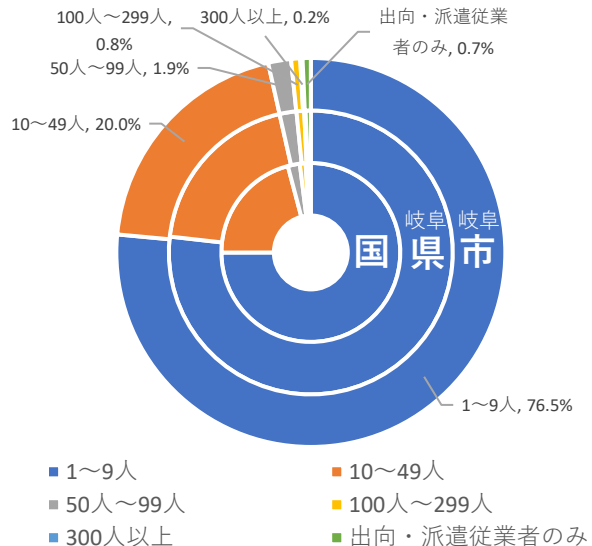
短大卒



岐阜県内中小企業における経営上の障害

中小企業において、物価高騰と並び、労働力不足（量）と人材不足（質の不足）が課題

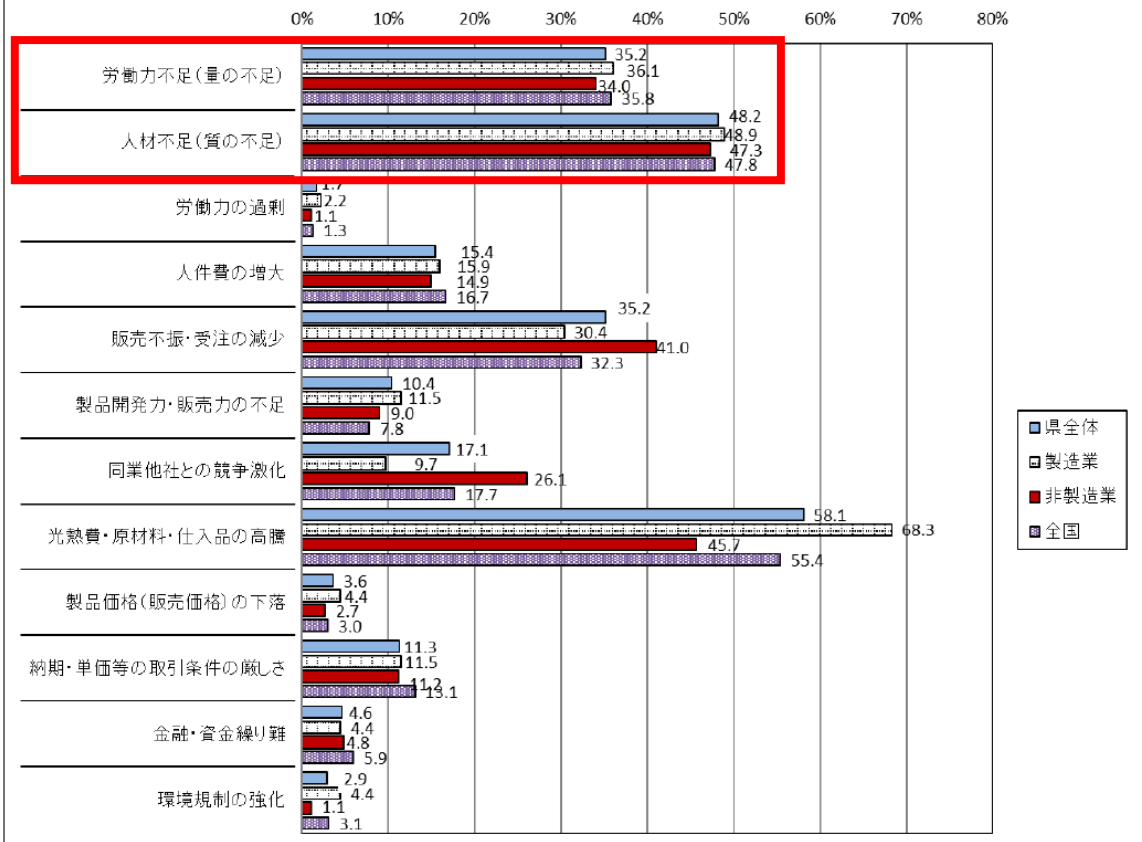
国県市の企業の従業員数規模による分布状況



R3経済センサスより作成

経営上の障害(業種別)

県全体 n=415 製造業 n=227 非製造業 n=188

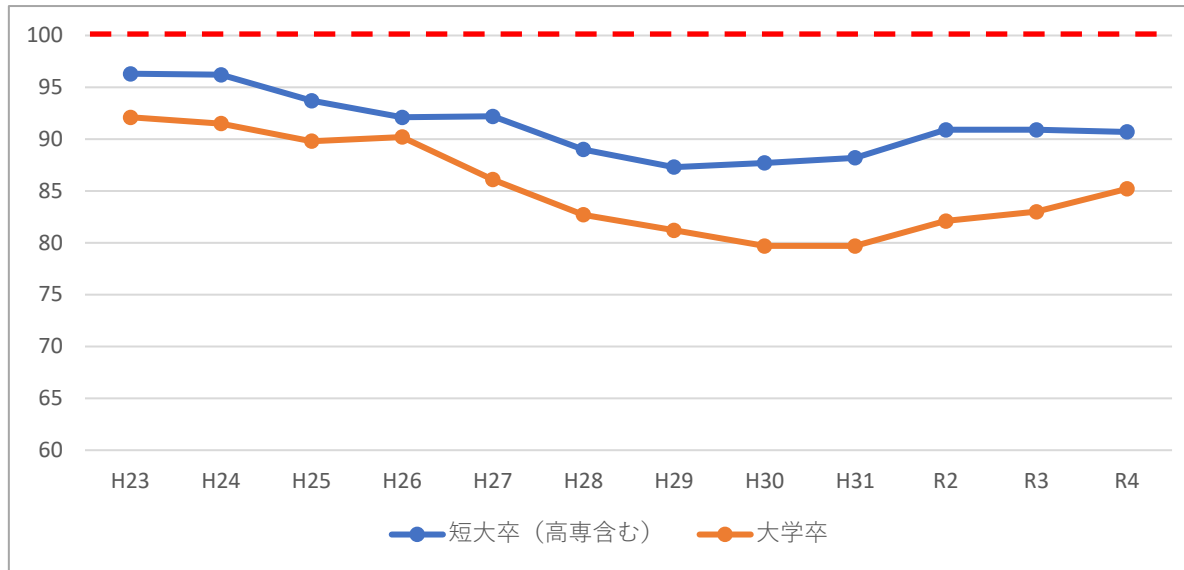


中小企業における新卒者採用充足状況

充足率 = 採用実績人数 / 採用計画人数

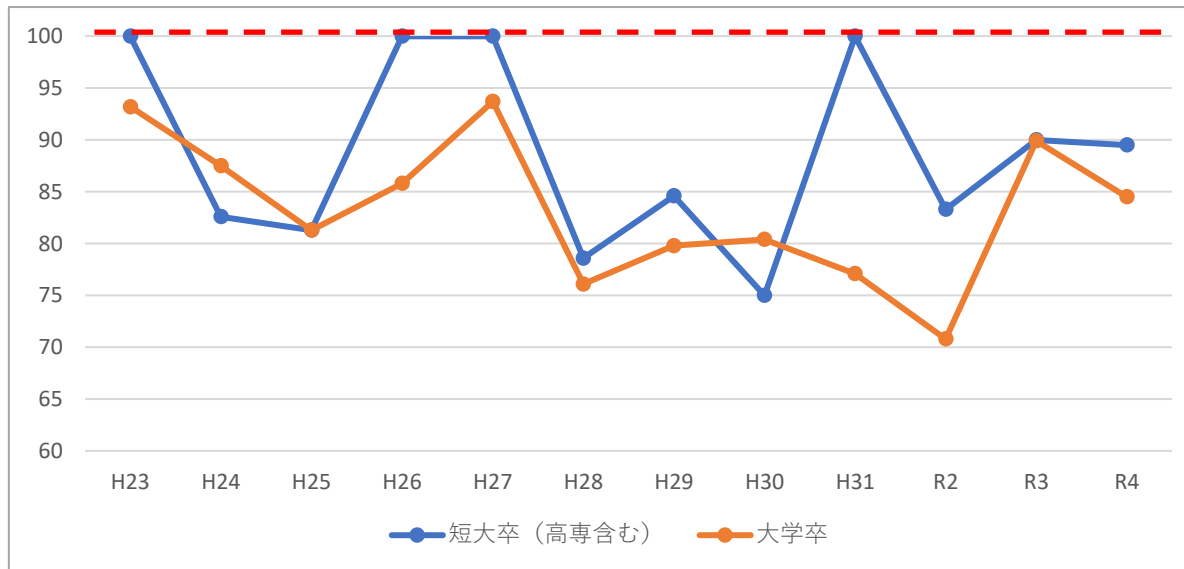
大卒、短大卒（高専含む）ともに採用が充足できていない。特に大卒者採用に不足感

全国



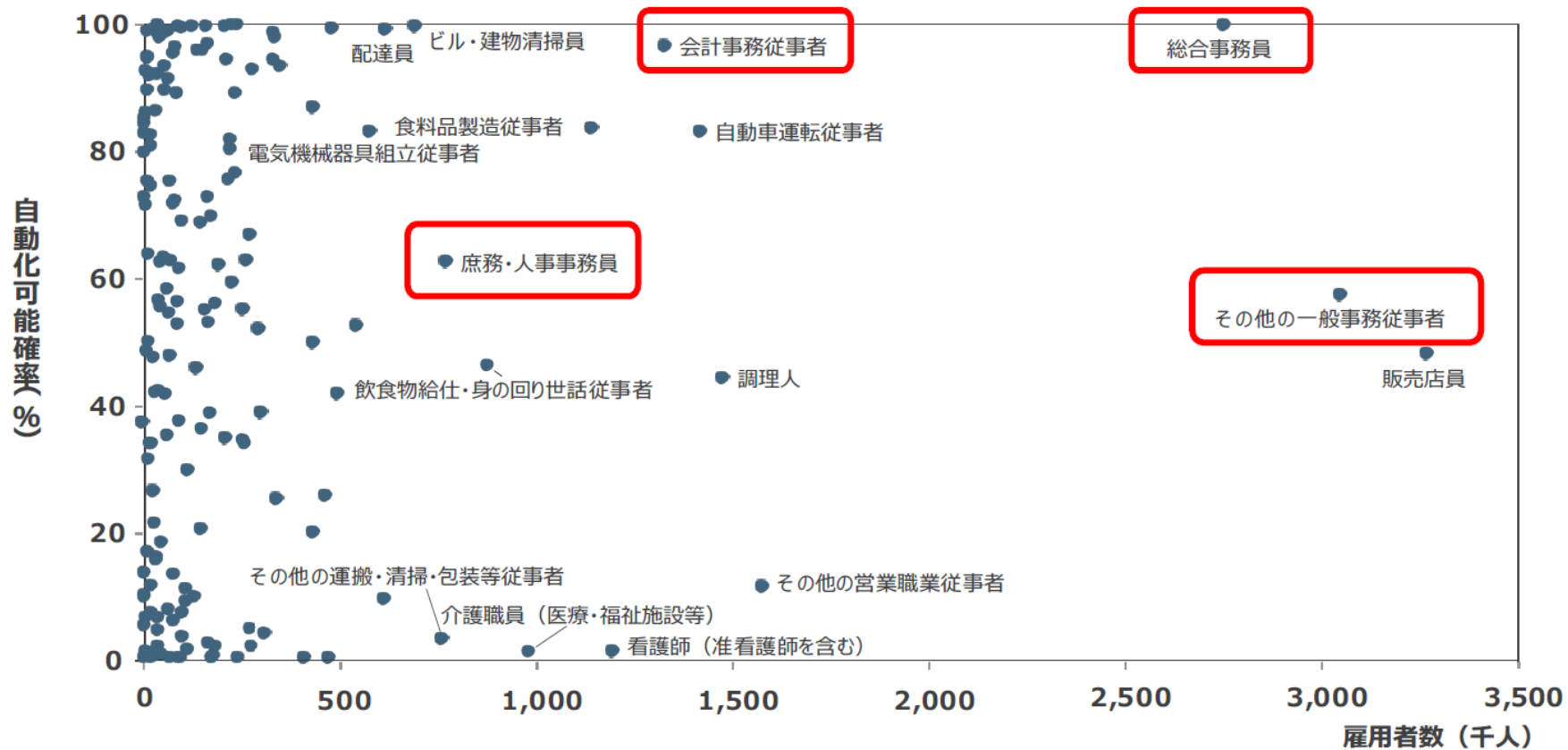
【対象数】
 R4全国 岐阜県
 大卒：1126社 36社
 短大卒：185社 7社

岐阜県内



職種ごとの自動化可能確率（経産省 未来人材ビジョン（R4.5）より）

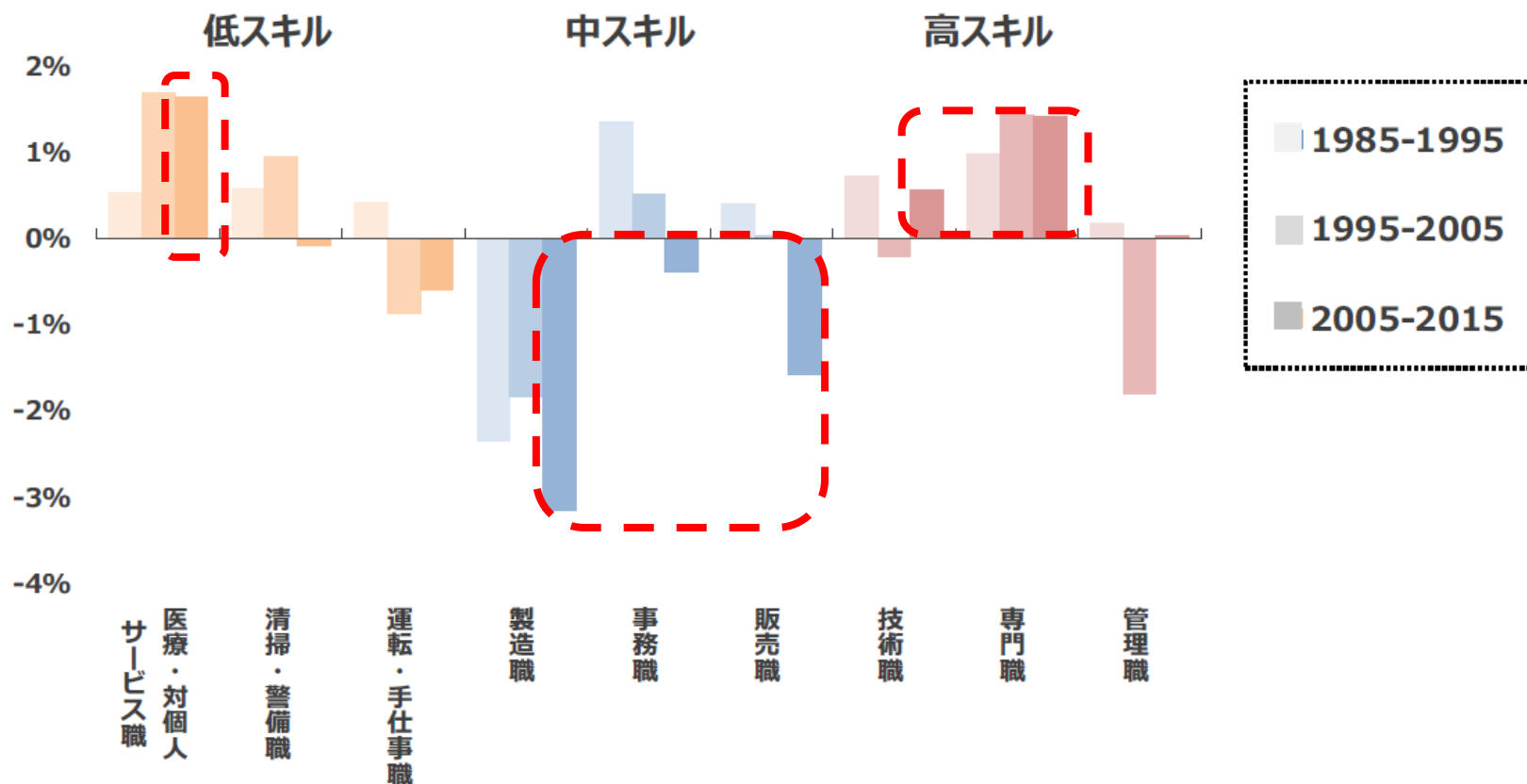
AIの発達等により自動化される可能性のある業務がある



（出所）野村総合研究所とオックスフォード大学オズボーン准教授等との共同研究（2015年）を基に経済産業省が作成。

職業別就業者シェアの変化（経産省 未来人材ビジョン（R4.5）より）

製造職、事務職等の中スキルのシェアは減り、専門職、技術職などの高スキルのニーズが高まっている（スキルの二極化）



(注1) 「労働市場の両極化」は、専門・技術職等の高スキル職や、医療・対個人サービス職等の低スキル職で就業者が増加する一方、製造職や事務職等の中スキル職が減少する現象。

(注2) Daron Acemoglu, David Autor "Skills, Tasks and Technologies: Implications for Employment and Earnings" (2010)を参考に職業を分類。前頁の米国の分析と異なり、職業者数のシェア変化であること、全年齢が対象であること、清掃・警備職には自衛官を含む（米国は軍人を除外）ことに留意。

(出所) 総務省「国勢調査」を基に経済産業省が作成。

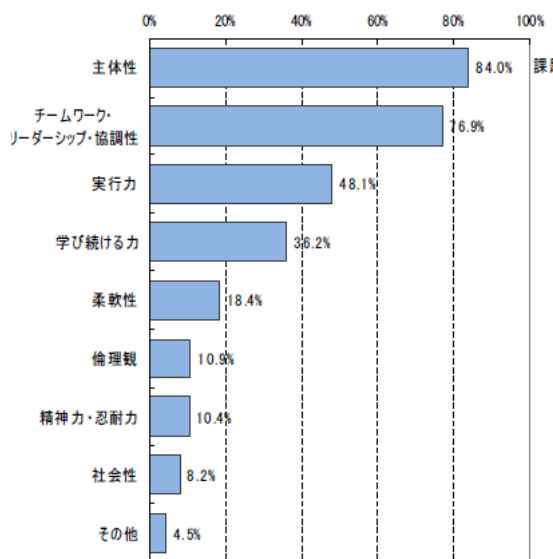
企業が大卒者に特に期待する資質等

(日本経済団体連合会 「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」より)

1. 採用の観点から、大卒者に特に期待する資質・能力・知識

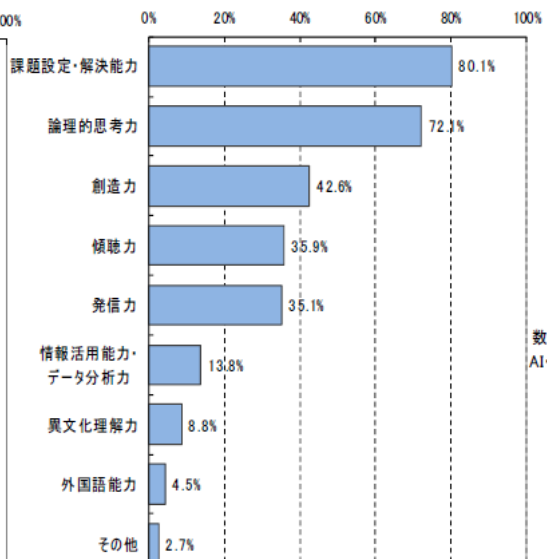
- 特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を挙げた。変化の激しい人生100年時代を迎え、「学び続ける力」と回答した企業が4割近い。
- 特に期待する能力として、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「創造力」が上位。いずれもSociety 5.0において求められる能力として、産学協議会で産学間で認識が一致したもの。
- 特に期待する知識として、「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が最も多く、リベラルアーツ教育や文理融合教育を重視した教育の実践が重要。専門教育の重要性も認識。

<特に期待する資質>



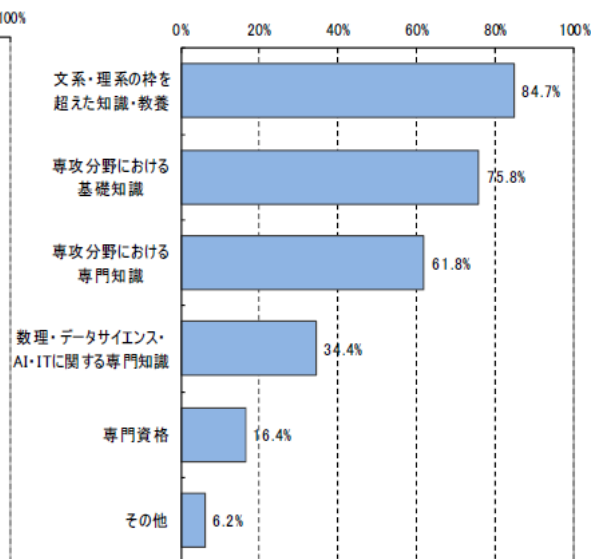
(n=376)

<特に期待する能力>



(n=376)

<特に期待する知識>



(n=372)

注: 資質・能力・知識についてそれぞれ3つまで選択可能

高度な能力育成の必要性

- 各専門分野の教育に加え、**学生共通の教養教育**として重視される事項は、従来のリベラルアーツだけでなく、**デジタル(DX)、STEAM、SDGs、起業家精神（アントレプレナーシップ）**など多様化。
- 岐阜市立女子短期大学においては、密度の濃い教育を行い、社会で即戦力となる人材の輩出を行っているが、**育成する能力の高度化**を見据えれば、修業年限は検討が必要な課題。

【現代の諸課題に対応する上で重視される能力・資質】

大学基準協会から全国の国公立大学宛てに、21世紀の諸課題に対応する上で重要な能力・資質の教育を「21世紀型リベラルアーツ教育」と称して調査したところ、多様な能力が重視されている状況が見られる。

Q1-1. 貴大学において重要視する度合いを選択肢より選んで回答してください。

回答数 374 件

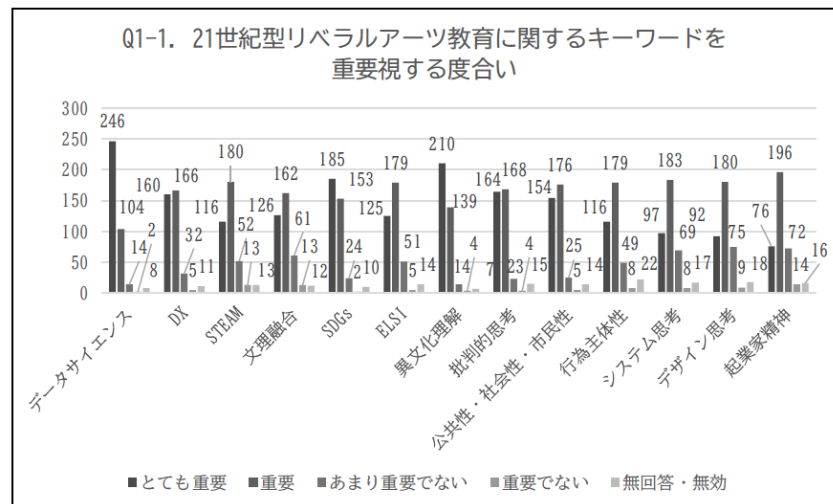


図 2-1-1. 【キーワードを重要視する度合い】回答数

【岐阜市立女子短期大学のカリキュラム例】

カリキュラム（必修科目と選択科目を含む）

区分	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	
教養教育科目	●岐阜学入門 ●生活と経済 ●健康とスポーツ ●情報リテラシー ●データサイエンス概論 ●英語Ⅰ ●教養演習	●課題創造演習 ●生活と福祉 ●ジェンダー論 ●スポーツ&エクササイズ ●英語Ⅱ	●心理学 ●英語Ⅲ	●生活と化学 ●英語Ⅳ	
	●他学科専門科目				
専門教育科目	社会生活と健康	●メンタルヘルス(医療・福祉領域) ●情報・統計処理	●公衆衛生学	●社会福祉概論	
	人体の構造と機能	●女性の健康科学 ●解剖生理学 ●生化学	●生化学実験 ●身体の科学	●身体運動科学 ●病理学(医療・福祉領域) ●運動科学実験(医療・福祉領域)	
	食品と衛生	●食品学 ●食品学実験	●食品加工学(食環境領域) ●食品衛生学 ●食品機能学	●食品品質管理論(食環境領域) ●食品加工学実習(食環境領域) ●食品衛生学実験 ●食品流通論(食環境領域)	
	栄養と健康	●基礎栄養学 ●栄養学実験 ●ライフステージ栄養学Ⅰ	●ライフステージ栄養学実習 ●臨床栄養学	●ライフステージ栄養学Ⅱ(医療・福祉領域) ●栄養管理論 ●臨床栄養学実習	●栄養管理実習
	栄養の指導	●栄養指導論 ●地域食文化論	●栄養指導実習 ●地域食文化論	●栄養指導実習 ●公衆栄養学概論	●栄養士実習
	給食の運営	●調理学 ●調理学実習 ●給食管理	●給食管理実習Ⅰ	●給食管理実習Ⅱ	●給食管理実習Ⅲ(校外実習)
		●専門基礎演習		●地域実践演習(卒業研究)	

(岐女短大学案内2024より引用)

【岐阜市立女子短期大学ビジョン（令和2年12月）より「将来展望において求められる事項」】

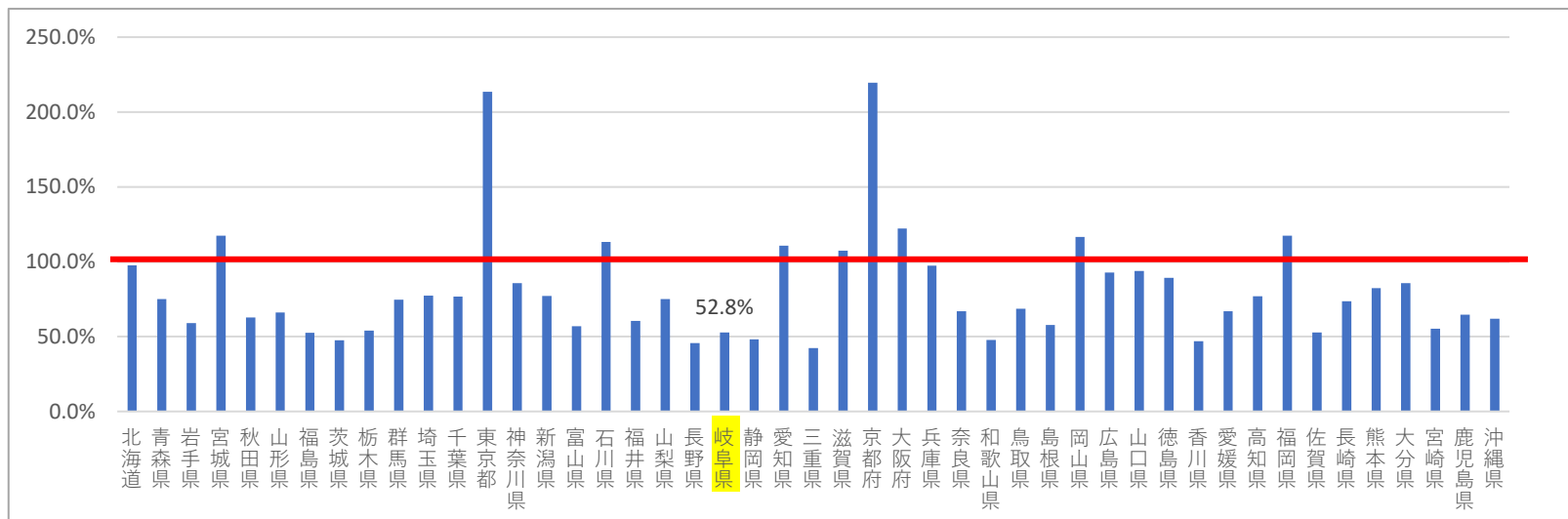
- 人としてのグローバルな見地から**バランス力**があり、**多様性を受け入れ続ける**ことができる一方で、**変化に柔軟に対応**でき、**高められた感性や創造力**を身に付けた人の育成
 - 一人ひとりが、自身の有形無形の資産を磨き続け、社会貢献や個人の自己実現に見合うような個々、個別の能力（スキル）を身に付け、それを発揮するための**実行力**を備えた人の養成
- こうした人々が成長していく過程を支えることができ、社会経済の発展に寄与する教育研究機関であること。

県外への進学時流出

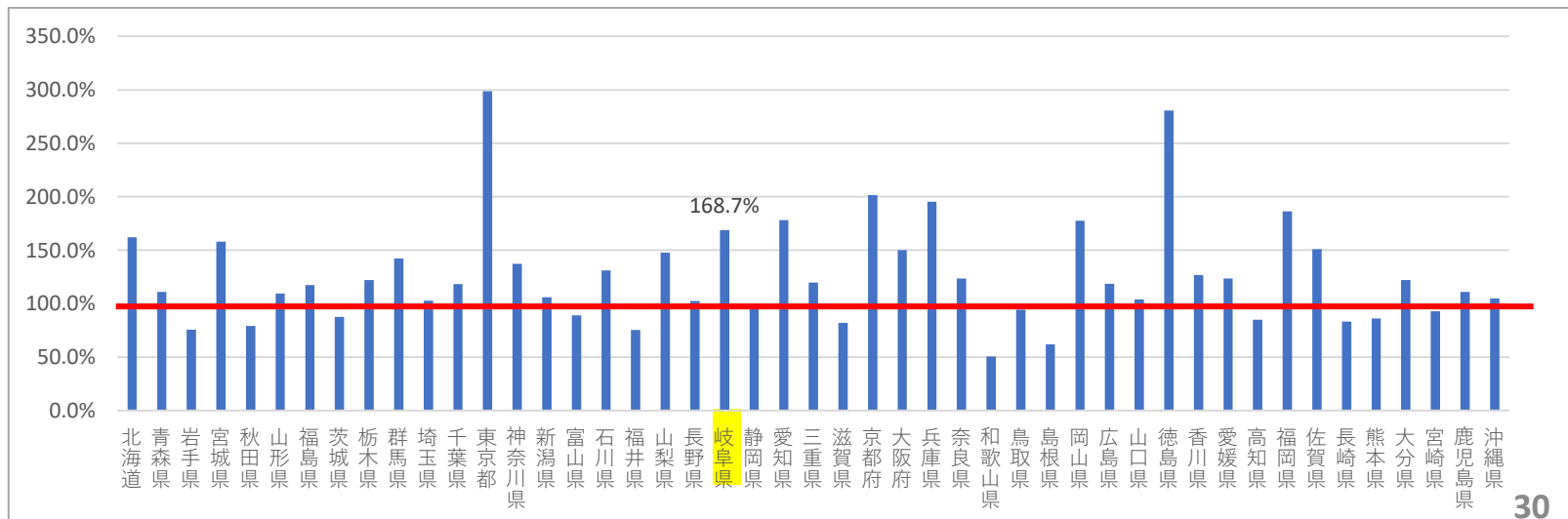
大学短大の都道府県別進学志願者に対する入学定員数

大学は大都市に偏在、岐阜をはじめとする地方では進学志願者の50%程度の定員数
短大は多くの地域で進学希望者数以上の定員数

大学



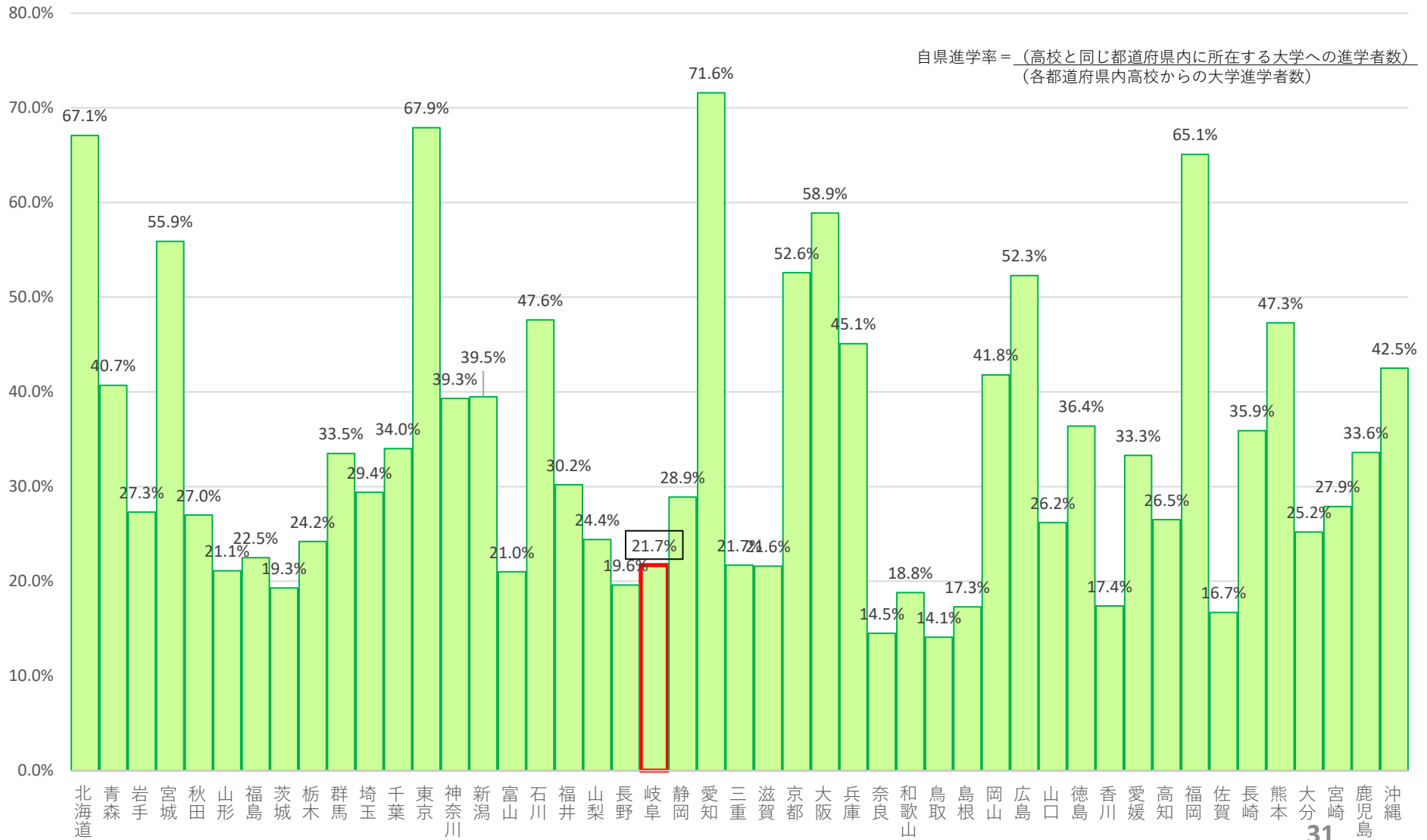
短大



自県進学率【大学】 (R4)

大学への自県進学率は大都市は高いが地方は低い（岐阜県は21.7%で全国35位と低い）

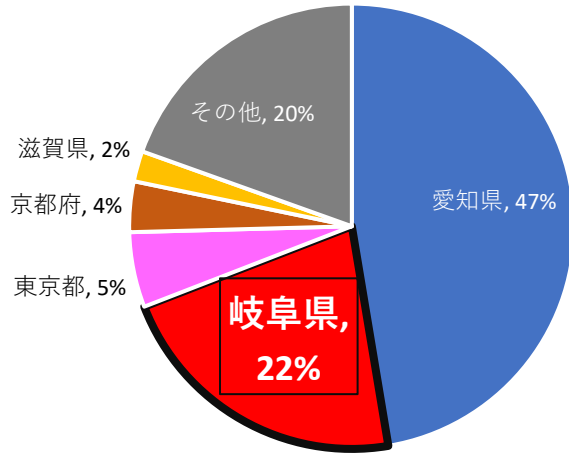
自県進学率 = $\frac{\text{（高校と同じ都道府県内に所在する大学への進学者数）}}{\text{（各都道府県内高校からの大学進学者数）}}$



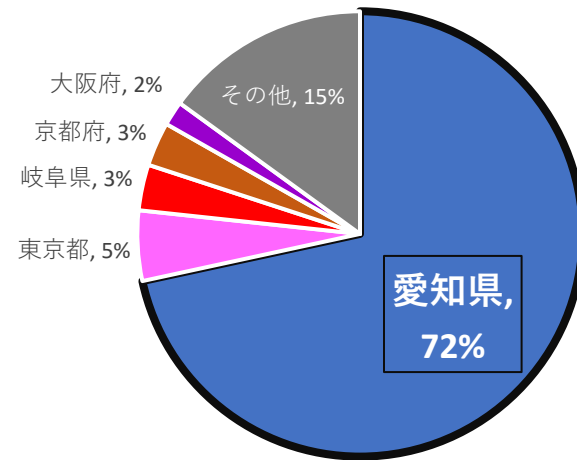
東海地区の県別大学進学先（自県への残留状況）

岐阜、三重は愛知への進学率が高く、愛知県は圧倒的に自県進学率が高い
静岡は自県が一番多いが、関東への進学が多い

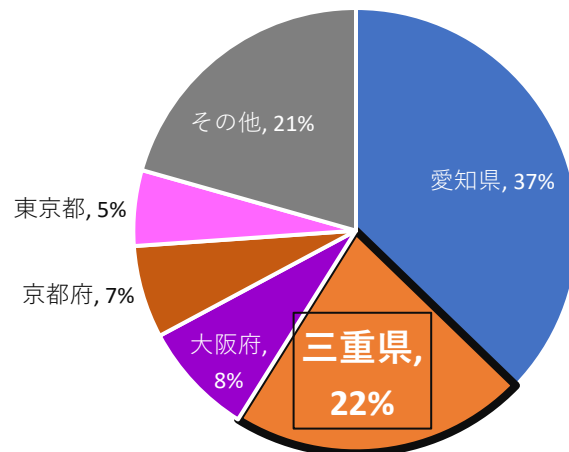
岐阜県



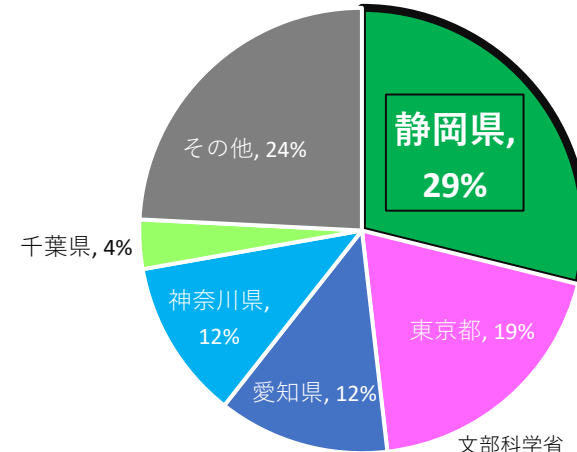
愛知県



三重県

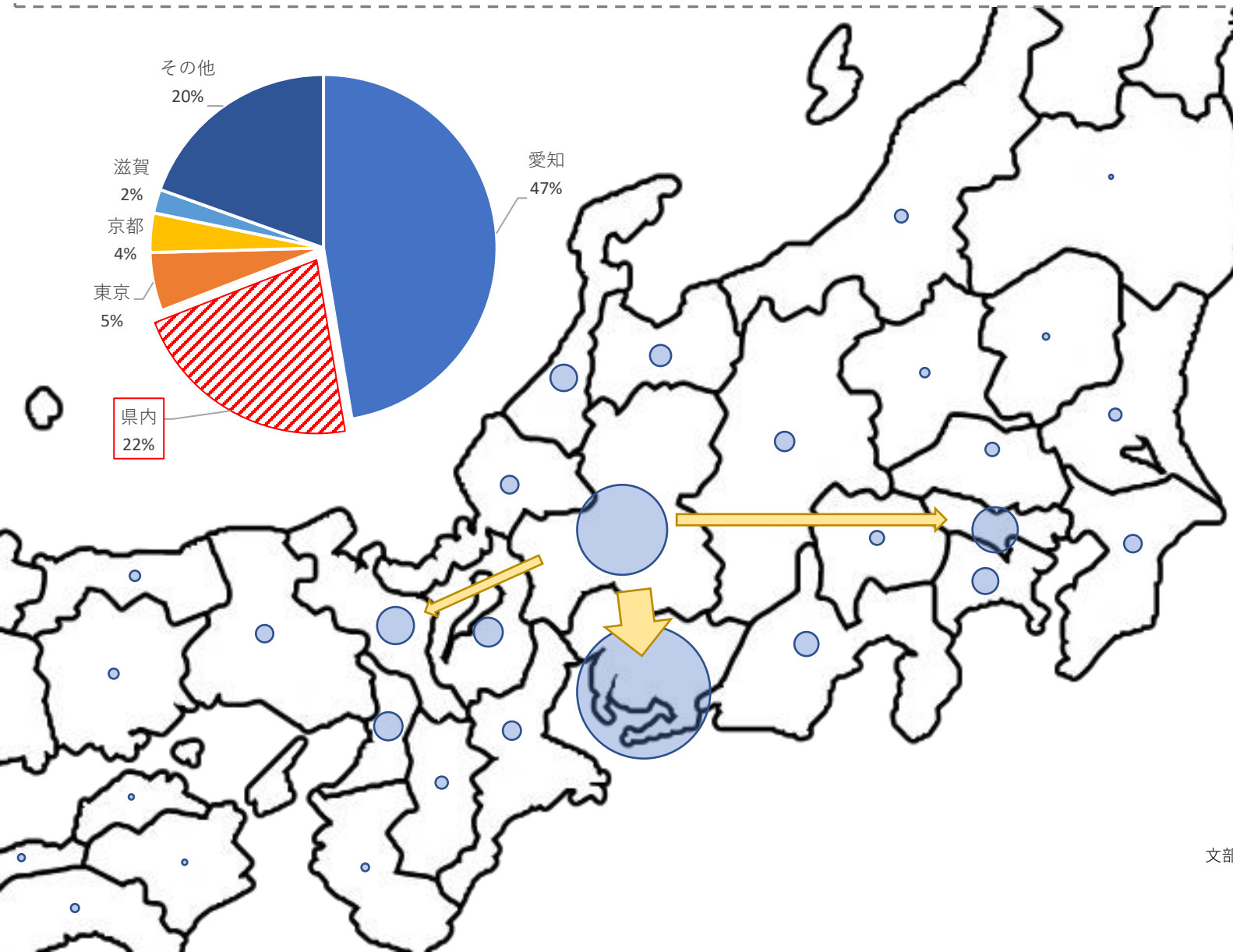
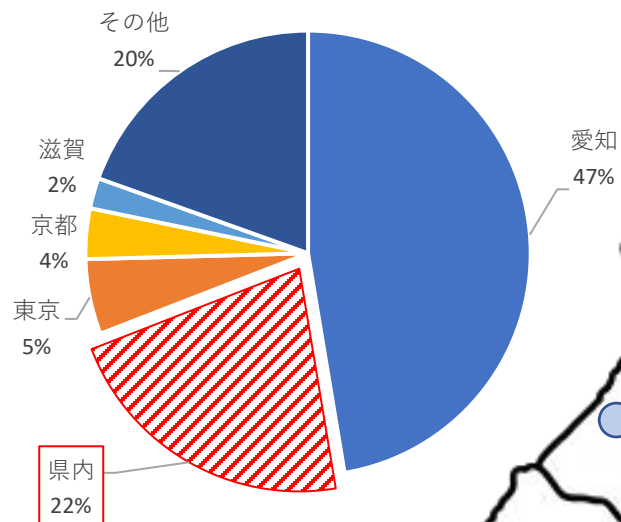


静岡県



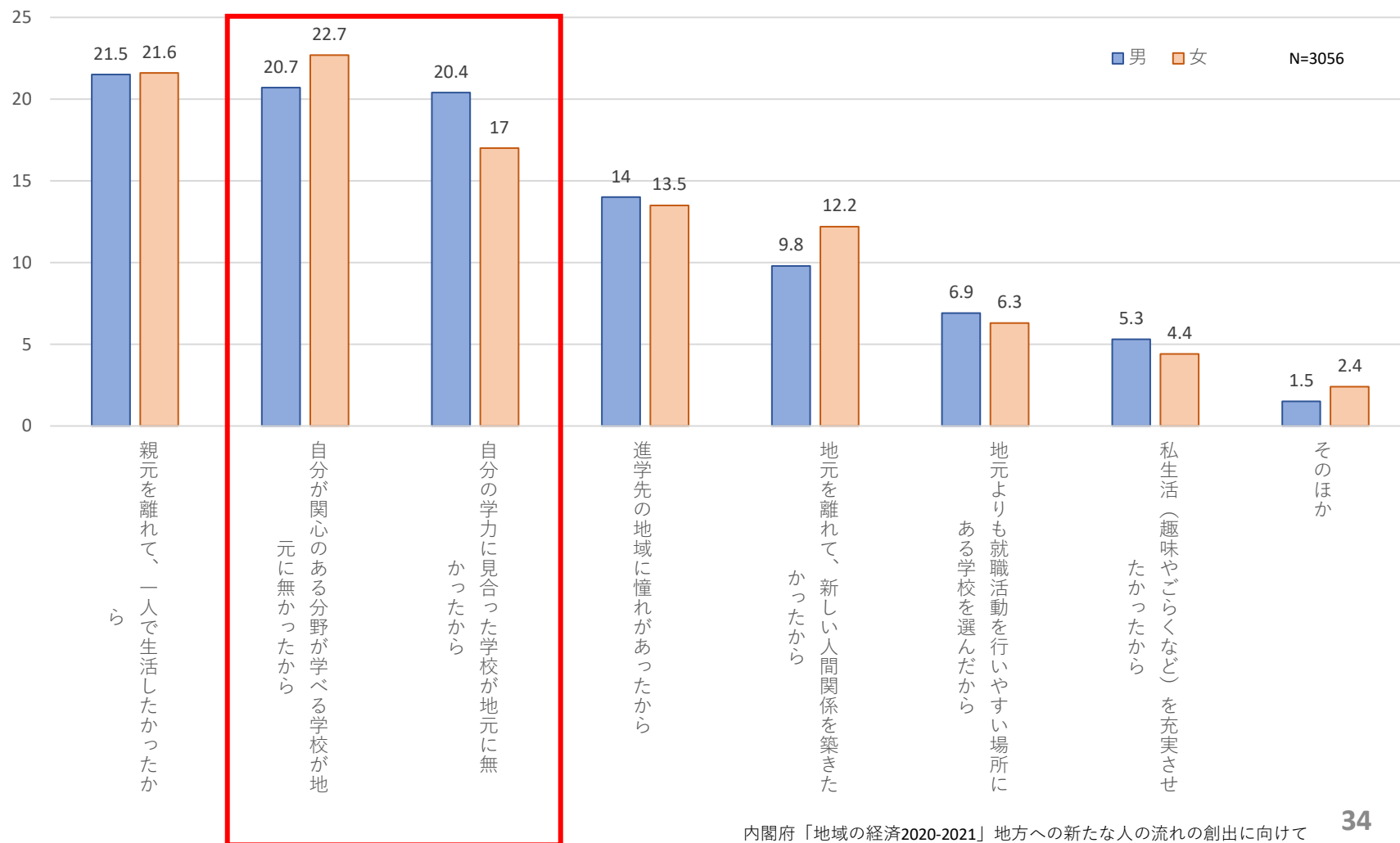
岐阜県内高校出身者の大学進学先（都道府県別） (R4)

岐阜県出身の大学進学者の約半数は愛知県へ進学、県内大学には約2割



地元と異なる地域に進学した理由

関心のある分野の大学、学力に見合った大学が地元が無いことが他県への進学理由として大きい



岐阜県における4年制大学の状況

- 岐阜県の高校生の自県進学率は比較的低く、これまで近隣県にカバーされていたニーズが県内でも受け止められれば、新たに選ばれる選択肢となる可能性。
- 岐阜県内で提供されている高等教育の分野や、国公私の連携・分担の観点から、公立4年制大学がより積極的な役割を担える部分があるのではないか。

【岐阜県内の4年制大学学部の状況】

分野	国立	公立	私立
人文科学	岐阜（地域科学）		岐阜聖徳学園（外国語）、東海学院（人間関係）
社会科学	岐阜（地域科学）		朝日（経営・保健医療）、岐阜協立（経済・経営）、岐阜聖徳学園（経済情報）、中部学院（人間福祉）
理学			
工学	岐阜（工）		
農学	岐阜（応用生物科学）		
保健	岐阜（医）	岐阜薬科、岐阜県立看護	朝日（歯・保健医療）、岐阜医療科学、岐阜協立（看護）、岐阜聖徳学園（看護）、中部学院（看護リハビリテーション・スポーツ健康科学）、岐阜保健
商船			
家政			岐阜女子（家政）
教育	岐阜（教育）		岐阜聖徳学園（教育）、中部学院（教育）
芸術			
その他			岐阜女子（文化創造）、東海学院（健康福祉）

（令和5年7月14日文科科学省中央教育審議会大学分科会資料5-1より作成）

県外進学者のUターンの現状

県外に進学した場合、岐阜県内に就職する割合（Uターン率）は高くない（約3割）
県内に進学した場合、約7割が県内に就職

県外進学者のUターン率

（岐阜県出身者のみ）

県外大学進学者	31.0%
愛知県内	33.1%
関東圏	16.3%
関西圏	25.8%
その他	31.4%

岐阜県産業人材課調べ（令和3年5月1日現在）

県内大学生の県内就職率

県内大学	39.6%
うち、 岐阜県出身者	67.2%

※短大、大学院含む

岐阜県産業人材課調べ（令和4年5月1日現在）